個人情報ファイル簿

整理番号	020101

個人情報ファイルの名称		行政文書開示請求管理データ
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		法務文書課
個人情報ファイルの利用目的		行政文書開示等制度の運用状況の作成のため
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		1.年度、2.Ｎｏ、3.受付窓口、4.請求方法、5.請求年月日、6.担当部、7.担当課、8.請求者、9.住所、10.区分、11.請求文書、12.種類、13.決定期限、14.延長有無、15.条例区分、16.決定、17.開示文書、18.決定年月日、19.不開示理由、20.不開示項目理由、21.実施方法、22,枚数、23,決定通知書有無、24.処理簿有無、25.備考
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		行政文書開示請求者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		行政文書開示請求者からの請求書並びに主務課から提出された決定通知書の写し及び処理簿
要配慮個人情報の有無		無
記録情報の経常的提供先		
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	法務文書課
	所在地	奈良市登大路町30
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	

電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別	電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合） 利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル処理（手作業）ファイルの有無	無
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル	該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地	法務文書課 奈良市登大路町30
行政機関等匿名加工情報の概要	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	－
備考	

個人情報ファイル簿

整理番号	020102

個人情報ファイルの名称		奈良県宗教法人台帳
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		法務文書課
個人情報ファイルの利用目的		宗教法人に係る事務を遂行するため
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		別紙「奈良県宗教法人台帳　記録項目一覧」のとおり
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		宗教法人代表役員、宗教法人責任役員、宗教法人関係者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		宗教法人からの提出資料及び関係機関への調査
要配慮個人情報の有無		有
記録情報の経常的提供先		文化庁宗務課
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	法務文書課
	所在地	奈良市登大路町30
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	
電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別		電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合） 利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無		無
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル		該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地		法務文書課 奈良市登大路町30
行政機関等匿名加工情報の概要		－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地		－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間		－
備考		

（別紙）

○奈良県宗教法人台帳　記録項目一覧

No.	記録項目
1	〒
2	FAX番号
3	ID
4	pdf数
5	その他の機関
6	その他変更事項
7	フィールド6
8	フィールド7
9	フィールド8
10	フィールド9
11	法人番号
12	簿冊
13	過料通知日
14	解散
15	解散の事由
16	活動状況
17	関係者１
18	関係者１〒
19	関係者１住所
20	関係者１電話番号
21	関係者１備考
22	関係者２
23	関係者２〒
24	関係者２住所
25	関係者２電話番号
26	関係者２備考
27	関係者３
28	関係者３〒
29	関係者３住所
30	関係者３電話番号
31	関係者３備考
32	関係者氏名１
33	関係者氏名２
34	関係者住所１
35	関係者住所２
36	関係者電話１
37	関係者電話２
38	関係者法人との関係１
39	関係者法人との関係２
40	関連ファイル
41	基本財産総額
42	規則変更
43	規則変更内容１
44	規則変更内容２
45	規則変更内容３
46	規則変更年１
47	規則変更年２
48	規則変更年３
49	供覧番号
50	境内建物

No.	記録項目
51	境内建物の有無
52	教区名
53	系統
54	系統コード
55	系統区分
56	系統区分コード
57	決算月
58	結果
59	建物の状況
60	現代表〒
61	現代表住所
62	現代表電話番号
63	現代表役員
64	現代表役員区分
65	公告の方法
66	再開の意思
67	最終連絡日
68	財産処分
69	財産目録
70	市町村２
71	市町村コード
72	市町村名
73	指導その他書類
74	指導その他役員
75	指導会計年度
76	指導境内建物
77	指導財産目録
78	指導事業あり
79	指導事業規則
80	指導責任役員定数
81	指導代表役員届出
82	指導通知
83	指導通知内容
84	事業
85	事業内容
86	収支計算書
87	従たる事務所
88	所在地
89	所在地１
90	所在地２
91	所在地の変更
92	書類提出日
93	上記連絡の結果判明した最新の状況
94	整理状況
95	整理予定時期
96	責任役員１
97	責任役員１〒
98	責任役員１住所
99	責任役員１電話番号
100	責任役員１備考

No.	記録項目
101	責任役員２
102	責任役員２〒
103	責任役員２住所
104	責任役員２電話番号
105	責任役員２備考
106	責任役員３
107	責任役員３〒
108	責任役員３住所
109	責任役員３電話番号
110	責任役員３備考
111	責任役員４
112	責任役員住所１
113	責任役員住所２
114	責任役員住所３
115	責任役員住所４
116	責任役員生死１
117	責任役員生死２
118	責任役員生死３
119	責任役員生死４
120	責任役員定数
121	責任役員電話１
122	責任役員電話２
123	責任役員電話３
124	責任役員電話４
125	責任役員名１
126	責任役員名２
127	責任役員名３
128	責任役員名４
129	設立登記
130	設立認証
131	送付先
132	送付先〒
133	送付先区分
134	対応
135	対策方針・理由
136	貸借対照表
137	代表役員〒
138	代表役員１
139	代表役員１就任日
140	代表役員２
141	代表役員２就任日
142	代表役員３
143	代表役員３就任日
144	代表役員４
145	代表役員４就任日
146	代表役員の変更
147	代表役員ふりがな
148	代表役員住所
149	代表役員生死
150	代表役員電話

No.	記録項目
151	代表役員任期
152	代表役員本籍地
153	代表役員名
154	台帳登録年度
155	調査内容
156	提出書類
157	提出書類その他
158	提出日
159	電話番号
160	土地・建物の所有状況
161	当面の作業内容と予定
162	督促日
163	内容
164	認証番号
165	年度
166	備考
167	不活区分
168	不活動
169	不活番号
170	簿冊番号
171	包括団体（非包括団体）
172	包括団体（非包括団体）住所
173	包括団体（非包括団体）電話番号
174	包括団体（非包括団体）備考
175	包括団体〒
176	包括団体コード
177	包括団体所在地
178	包括団体担当者
179	包括団体電話番号
180	包括団体名
181	法人マイナンバー
182	法人番号整理
183	法人名
184	法人名２
185	法人名ふりがな
186	法人名検索
187	法人連絡の記録
188	問題点及び具体的対応
189	役員名簿
190	郵便番号
191	歴代代表役員就任２
192	歴代代表役員就任３
193	歴代代表役員就任４
194	歴代代表役員名１
195	歴代代表役員名２
196	歴代代表役員名３
197	歴代代表役員名４
198	連絡
199	連絡の記録１
200	連絡の記録１日付

No.	記録項目
201	連絡の記録２
202	連絡の記録２日付
203	連絡の記録３
204	連絡の記録３日付
205	連絡の記録４
206	連絡の記録４日付
207	連絡の記録５
208	連絡の記録５日付

個人情報ファイル簿

整理番号	020201

個人情報ファイルの名称		附属機関委員一覧
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		行政・人材マネジメント課
個人情報ファイルの利用目的		各附属機関の委員を記載し、所管課において委員選任を適正に実施してもらうために利用する。
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		1.部局名、2.所属名、3.附属機関名、4.根拠規程、5.根拠、6.定数、7.長期就任数、8.重複就任数、9.女性委員数、10.女性率、11.県職員数、12.現任期満了年月日、13.附属機関名、14.氏名、15.ふりがな、16.性別、17.選任区分、18.学識経験者等の専門分野、19.出身団体の役職名等、20.当初就任年月日、21.現任期開始年月日、22.現任期満了年月日、23.重複就任数
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		附属機関の委員
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		所管課から提出された附属機関委員名簿
要配慮個人情報の有無		無
記録情報の経常的提供先		教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、労働委員会、収用委員会、内水面漁場管理委員会
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	行政・人材マネジメント課
	所在地	奈良市登大路町30
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	
電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別		電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合） 利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無		無
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル		該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地		法務文書課 奈良市登大路町30
行政機関等匿名加工情報の概要		－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地		－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間		－
備考		

個人情報ファイル簿

整理番号	020202

個人情報ファイルの名称		採用説明会等参加者一覧
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		行政・人材マネジメント課
個人情報ファイルの利用目的		説明会やイベントの参加者を特定し、採用広報に利用するため。
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		1.氏名、2.ふりがな、3.生年月日、4.学校名、5.学部名、6.学校区分、7.学年、8.メールアドレス、9.入学年、10.卒業年、11.参加説明会、12.No.、13.イベント参加数
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		説明会等の参加者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		説明会等の参加申込及び参加後アンケートの回答データ
要配慮個人情報の有無		無
記録情報の経常的提供先		
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	行政・人材マネジメント課
	所在地	奈良市登大路町30
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	

電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別	電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合）	
利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無	無

行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル	該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地	法務文書課 奈良市登大路町30
行政機関等匿名加工情報の概要	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	－
備考	

個人情報ファイル簿

整理番号	020301

個人情報ファイルの名称		税務総合システム
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		税務課
個人情報ファイルの利用目的		県税の賦課徴収事務
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		別紙のとおり
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		県税の納税義務者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		県税の納税義務者からの申告および税務調査
要配慮個人情報の有無		有
記録情報の経常的提供先		
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	税務課
	所在地	奈良市登大路町30
	課所名	奈良県税事務所　総務課
	所在地	奈良市法蓮町757 奈良総合庁舎内
	課所名	中南和県税事務所　総務課
	所在地	橿原市常盤町605-5 橿原総合庁舎内
	課所名	自動車税事務所　自動車税第一課
	所在地	大和郡山市満願寺町60-1 郡山総合庁舎内
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	

電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別	電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合）	
利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無	無

行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル	非該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地	－
行政機関等匿名加工情報の概要	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	‐
備考	

(別紙)個人情報ファイル簿

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	納税者	納税者管理情報	1管理番号 2履歴連番 3氏名(漢字) 4氏名(カナ) 5補記区分コード 6住所コード 7番地・番・号・棟等 8郵便番号(例外分) 9個人・法人等区分コード 10関連管理番号 11性別 12生年月日(設立年月日) 13電話番号1 14電話番号2 15状態区分コード 16状態区分コード設定日 17注意コード 18左詰氏名(漢字) 19左詰氏名(カナ) 20住所コード＋左詰番地等 21MPN等利用拒否区分 22DV対象フラグ 23レコード登録訂正年月日 24履歴連番(新) 25履歴連番(旧) 26レコード登録更新職員番号 27レコード初度登録年月日 28レコード登録更新年月日 29全住所名称
税務総合システムDB	納税者	納税者送付先管理情報	1納税者管理番号 2税目コード 3設定区分 4送付先納税者管理番号 5送付先漢字氏名 6送付先住所コード 7送付先番地等 8送付先郵便番号(例外分) 9DV対象フラグ 10予備 11レコード登録更新年月日
税務総合システムDB	番号	番号管理情報	1納税者管理番号 2個人・法人区分 3個人・法人番号 4氏名・名称 5住所 6性別 7生年月日・設立年月日 8補記コード 9利用制限区分 10変更理由 11真正確認区分 12真正確認年月日 13宛名連携区分 14宛名連携年月日 15更新種別 16宛名連携結果 17法人種別 18予備 19新規年月日 20更新年月日 21更新時間 22更新県税 23更新端末 24更新ユーザ
税務総合システムDB	収納	収納管理情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月等 4調定連番 5課税年度 6本税・加算金区分 7納税者管理番号 8科目コード 9課税年度(降順) 10課税番号 11実績年月等 12調定連番 13本税・加算金区分 14課税事務所 15収納事務所 16収納歳入年度 17現滞区分 18調定事由(当初) 19調定事由(現在) 20本税の調定連番 21本来の納期限 22納期限 23調定日(当初) 24調定日(現在) 25賦課決議日 26通知書発付日 27増減調定適用日 28増減調定延滞金適用日 29申告日 30申請日・収受日 31更正請求日 32税目個別情報 33自動車税 税率・区分 34自動車税 税率・コード 35自動車税 登録日 36自動車税 登録抹消日 37自動車税 課税月数 38自動車税 注意コード 39自動車税 納通返戻コード 40不動産取得日 41当初調定額 42最終調定額 43最終調定額(内均等割額) 44年度当初調定額 45現在調定額 46未納額 47当年度収納額 48当年度欠損額 49歳出還付額 50督促状発付額 51確定延滞金 52延滞金減免額 53延滞金調定額 54延滞金未納額 55当年度収納額 56歳出還付額 57最終収納日 58最終納付日 59個票出力 60発付止 61公示送達 62繰上徴収(納期限変更) 63徴収委託 64執行停止 65送付先 66二次納 67承継人 68納管人 69延滞金減免入力 70調定件数 71納付件数 72督促状発付 73催告書発付 74滞納処分 75中断停止 76徴収猶予 77換価猶予 78証券受託 79納税誓約 80不納欠損 81県税事務所(中南和統合前) 82課税事務所(中南和統合前) 83収納事務所(中南和統合前) 84経歴最終連番 85過少申告レコード 86不申告レコード 87重加算レコード 88更新日
税務総合システムDB	収納	過誤納情報	1会計年度 2県税コード 3連番 4枝番 5税目 6課税番号 7実績年月等 8課税連番 9課税年度 10経歴基準日 11登録連番 12経歴基準日 13登録連番 14還付金 経歴基準日 15還付金 登録連番 16還付加算金 経歴基準日 17還付加算金 登録連番 18過誤納事由 19過誤納発生日 20賦課決議日 21歳入歳出区分 22納付すべき額 本税 23納付すべき額 延滞金 24納付すべき額 過少申告加算金 25納付すべき額 不申告加算金 26納付すべき額 重加算金 27過誤納額 本税 28過誤納額 内均等割額 29過誤納額 延滞金 30過誤納額 過少申告加算金 31過誤納額 不申告加算金 32過誤納額 重加算金 33還付加算金 始期日 34除算期間・開始日 35除算期間・終了日 36通知日 37支払日 38充当額合計 本税 39充当額合計 延滞金 40充当額合計 過少申告加算金 41充当額合計 不申告加算金 42充当額合計 重加算金 43還付額合計 本税 44還付額合計 延滞金 45還付額合計 過少申告加算金 46還付額合計 不申告加算金 47還付額合計 重加算金 48還付加算金 本税 49還付加算金 延滞金 50還付加算金 過少申告加算金 51還付加算金 不申告加算金 52還付加算金 重加算金 53内充当した額 本税 54内充当した額 延滞金 55内充当した額 過少申告加算金 56内充当した額 不申告加算金 57内充当した額 重加算金 58還付加算金 手計算 59支払区分 60還付先区分 61還付先管理番号 62還付先口座情報 金融機関 63還付先口座情報 支店番号 64還付先口座情報 口座種別 65還付先口座情報 口座番号 66還付先口座情報 口座名義 67過誤納処理状態 68未調定フラグ 69納付者管理番号 70保留区分 71過誤納処理日 72調定事由(当初) 73還付先変更受付番号 74予定更新日 75予定更新時間 76更新区分 77更新日
税務総合システムDB	収納	還付金管理情報	1県税コード 2業務システム区分 3連番 4会計年度(和暦) 5過誤納番号 6歳入歳出区分 7過誤納事由 8税目 9課税番号 10実績年月等 11課税連番 12課税年度 13調定事由(当初) 14還付通知日 15支払日 16受領日 17還付税額 本税 18還付税額 延滞金 19還付税額 過少申告加算金 20還付税額 不申告加算金 21還付税額 重加算金 22還付加算金額 本税 23還付加算金額 延滞金 24還付加算金額 過少申告加算金 25還付加算金額 不申告加算金 26還付加算金額 重加算金 27支払区分 28組み入れ日 29組み入れ登録日 30償還通知番号 31償還受付日 32償還支払日 33償還区分 34還付先区分 35還付先管理番号 36還付先口座情報 37更新日
税務総合システムDB	収納	還付先変更情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6登録連番 7過誤納事由 8受付日 9受付年度 10受付県税コード 11受付連番 12有効期間 13支払区分 14委任先管理番号 15金融機関コード 16金融機関支店コード 17口座種別コード 18口座番号 19口座名義 20使用状態コード 21更新区分 22更新日

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	収納	納税証明発行経歴情報	1県税コード 2発行年度 3発行連番 4レコード連番 5管理番号 6交付日 7発行連番 8レコード連番 9証明種別コード 10証明種別名 11本税加算 12発行部数 13手数料 14手数料受取区分 15証紙種別(枚数)10円 16証紙種別(枚数)50円 17証紙種別(枚数)100円 18証紙種別(枚数)300円 19証紙種別(枚数)500円 20証紙種別(枚数)1000円 21証紙種別(枚数)3000円 22証紙種別(枚数)50000円 23証紙種別(枚数)10000円 24証明税目明細 科目コード 25証明税目明細 課税番号 26証明税目明細 課税年度 27証明税目明細 実績年月等 28更新連番 29更新区 30更新日
税務総合システムDB	収納	収納徴収経歴情報	1税目 2課税番号 3実績年月等 4課税連番 5課税年度 6経歴基準日 7登録連番 8レコード区分 9歳入年度 10調定事由 11調定日 12賦課決議日 13通知書発付日 14増減調定適用日 15増減調定延滞金適用日 16申告・請求情報 17申告日 18申請日・収受日 19更正請求日 20調定増減額 21利子割還付額 22還付加算金 23過誤納事由 24過誤納発生日 25還付加算金始期日 26除算期間開始日 27除算期間終了日 28訂正登録連番 29会計年度 30収納日 31納付日 32納付事由 33納付額 34過誤納処理済額 35過誤納未処理額 36納付者管理番号 37納付個別情報 38納付県税 39課税県税(未調定) 40調定事由(未調定) 41金融機関 42登録日 43処理連番 44入力連番 45処理日 46処理時間 47充当(先・元)調定情報 48還付・充当通知日 49歳入歳出区分 50還付情報 51還付先区分 52還付先管理番号 53還付先変更受付番号 54受付年度 55受付県税 56受付連番 57不納欠損情報 会計年度 58不納欠損情報 本税 59不納欠損情報 延滞金 60不納欠損情報 過少申告加算金 61不納欠損情報 不申告加算金 62不納欠損情報 重加算金 63督促発付止 64発付止事由 65発付止期限 66催告発付止 67発付止事由 68発付止期限 69発付情報 通知書種類 70発付情報 発付日 71発付情報 返戻日 72発付情報 公示日 73発付情報 取消日 74発付時税額 75通知書ﾊﾞｰｺｰﾄﾞFキー 76通知書種類 77復命日 78復命時間 79復命コード 80復命内容 81登録県税コード 82利用者番号 83登録担当者コード 84シークレット区分 85繰上徴収情報 納期限変更事由 86繰上徴収情報 決議日 87繰上徴収情報 通知日 88繰上徴収情報 納期限(変更前) 89繰上徴収情報 納期限(変更後) 90繰上徴収額 91延滞金減免情報 減免申請日 92延滞金減免情報 減免事由 93延滞金減免情報 減免額
税務総合システムDB	収納	口座振替情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月等 4調定連番 5課税年度 6金融機関番号 7支店番号 8税目コード 9委託者コード 10県税コード 11金融機関名称情報 12金融機関名(漢字) 13金融機関名(カナ) 14支店名(漢字) 15支店名(カナ) 16口座種別 17口座番号 18口座名義 19納税者管理番号 20送付先管理番号 21納付者管理番号 22レコード登録更新年月日 23口座引落日 24税額 25送付形式コード 26課税県税コード 27納期限 28調定事由 29送付先有無 30登録日、事業年度終了日 31振替結果コード
税務総合システムDB	徴収	納税誓約情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月等 4課税連番 5課税年度 6年度 7納税誓約番号 8県税コード 9連番 10画面登録連番 11誓約年月日 12初回納付予定日 13最終納付予定日 14毎月納付日 15毎月納付額 16納税誓約中断コード 17中断日 18納税誓約額 本税 19納税誓約額 延滞金 20納税誓約額 過少申告加算金 21納税誓約額 不申告加算金 22納税誓約額 重加算金 23一時誓約フラグ 24延滞金減免額 25納税誓約時点未納額 本税 26納税誓約時点未納額 延滞金 27納税誓約時点未納額 過少申告加算金 28納税誓約時点未納額 不申告加算金 29納税誓約時点未納額 重加算金 30経歴基準日 31登録連番 32更新区分 33更新日
税務総合システムDB	徴収	滞納処分情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月等 4課税連番 5課税年度 6年度 7処分番号 8県税コード 9処分事由 10連番 11年度 12画面登録連番 13処分日 14決議日 15処分解除事由 16処分解除日 17処分額 本税 18処分額 延滞金 19処分額 過少申告加算金 20処分額 不申告加算金 21処分額 重加算金 22経歴基準日 23更新区分 24更新日
税務総合システムDB	徴収	財産情報	1財産区分 2財産種別 3連番 4納税者管理番号 5調査日 6調査県税コード 7担当者名 8処分不可区分 9処分不可入力日 10記事 11地目／構造 12地籍／延べ床面積 13備考 14更新区分 15更新日
税務総合システムDB	徴収	権利関係人情報	1財産区分 2財産種別 3連番 4権利発生日 5同日連番 6権利機関 7権利関係人管理番号 8権利発生事由 9権利発生事由(漢字) 10権利消滅日 11備考欄 12滞納処分番号 13県税コード 14処分事由 15更新区分 16更新日
税務総合システムDB	徴収	徴収猶予情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6開始日 7猶予区分 8猶予事由コード 9納税者管理番号 10画面登録連番 11登録区分 12申請日 13終了日 14決議日 15通知日 16取消事由コード 17取消決議日 18取消日 19納税誓約情報 20年度 21納税誓約番号 22担保有無コード 23延滞金減免率 24対象税額 本税 25対象税額 延滞金 26対象税額 過少申告加算金 27対象税額 不申告加算金 28対象税額 重加算金 29経歴基準日 30登録連番 31更新区分 32更新日
税務総合システムDB	徴収	中断停止情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6発生日 7中断停止事由 8管理番号 9発生日 10中断停止事由 11画面登録連番 12終了日 13決議日 14通知日 15取消事由コード 16取消決議日 17取消日 18対象税額 本税 19対象税額 延滞金 20対象税額 過少申告加算金 21対象税額 不申告加算金 22対象税額 重加算金 23経歴基準日 24登録連番 25更新区分 26更新日

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	徴収	執行停止情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6発生日 7執行停止事由 8管理番号 9執行停止事由 10画面登録連番 11消滅日 12決議日 13通知日 14取消事由コード 15取消決議日 16取消日 17対象税額 本税 18対象税額 延滞金 19対象税額 過少申告加算金 20対象税額 不申告加算金 21対象税額 重加算金 22経歴基準日 23登録連番 24更新区分 25更新日
税務総合システムDB	徴収	不納欠損情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6経歴基準日 7登録連番 8欠損事由 9欠損年度 10欠損決議日 11消滅日 12欠損額 13欠損額 本税 14欠損額 過少申告加算金 15欠損額 不申告加算金 16欠損額 重加算金 17更新区分 18更新日
税務総合システムDB	徴収	納税者別復命管理情報	1管理番号 2復命区分 3復命日 4同日連番 5一般情報 6地図情報 7注意情報 8復命コード 9復命(漢字) 10復命日 11復命時間 12登録県税コード 13登録担当者名 14シークレット区分 15更新区分 16更新日
税務総合システムDB	徴収	滞納整理情報	1納税管理番号 2起案日 3起案日連番 4納税管理番号 5帳票日付 6収納事務所 7画面ID 8元起案日 9元起案日連番 10元画面ID 11延滞金計算基準日 12差押調書(預貯金用) 差押財産明細 13差押調書(預貯金用) 債務者住所氏名 14差押調書(預貯金用) 財産用名称 15差押調書(預貯金用) 履行期限 16差押調書(不動産用) 不動産区分 17差押調書(不動産用) 差押財産明細 18差押調書(不動産用) 執行機関名 19差押調書(不動産用) 執行機関差押年月日 20差押調書(不動産用) 権利者名 21差押調書(自動車用) 登録番号 22差押調書(自動車用) 車名 23差押調書(自動車用) 型式番号 24差押調書(自動車用) 車台番号 25差押調書(自動車用) 原動機型式 26差押調書(自動車用) 使用の本拠 27差押調書(自動車用) 権利者住所氏名 28交付要求書 差押財産 29交付要求書 差押財産明細 30交付要求書 執行機関名 31交付要求書 執行機関差押年月日 32交付要求書 権利者住所氏名 33交付要求書 処理区分 34交付要求書(強制執行) 不動産区分 35交付要求書(強制執行) 差押財産明細 36交付要求書(強制執行) 事件番号 37交付要求書(強制執行) 執行機関名 38交付要求書(強制執行) 執行機関差押年月日 39交付要求書(強制執行) 権利者住所氏名 40差押解除(預貯金用) 差押財産明細 41差押解除(預貯金用) 債務者住所氏名 42差押解除(預貯金用) 履行期限 43差押解除(預貯金用) 差押年月日 44差押解除(預貯金用) 差押解除理由 45差押解除(不動産用) 不動産区分 46差押解除(不動産用) 差押財産明細 47差押解除(不動産用) 執行機関名 48差押解除(不動産用) 執行機関差押年月日 49差押解除(不動産用) 参加差押年月日 50差押解除(不動産用) 権利者住所氏名 51差押解除(不動産用) 差押解除理由 52差押解除(自動車用) 登録番号 53差押解除(自動車用) 車名 54差押解除(自動車用) 型式番号 55差押解除(自動車用) 車台番号 56差押解除(自動車用) 原動機型式 57差押解除(自動車用) 使用の本拠 58差押解除(自動車用) 権利者住所氏名 59差押解除(自動車用) 差押解除理由 60差押解除(自動車用) 差押年月日 61交付要求解除 不動産区分 62交付要求解除 財産13O 63交付要求解除 差押財産事件 64交付要求解除 差押財産明細 65交付要求解除 執行機関名 66交付要求解除 執行機関差押年月日 67交付要求解除 交付要求年月日 68交付要求解除 交付解除理由 69交付要求解除 処理区分 70交付要求解除 事件番号 71交付要求解除 権利者住所氏名 72配当計算書 受入不動産区分 73配当計算書 財産13O 74配当計算書 差押財産預貯金 75配当計算書 差押財産明細 76配当計算書 受入額 77配当計算書 支出 78配当計算書 債権者住所氏名 79配当計算書 確認した債権額 80配当計算書 配当順位 81配当計算書 配当金額 82配当計算書 確認した債権額 83配当計算書 残余金文言 84配当計算書 残余金 85配当計算書 換価代金等 86配当計算書 場所 87配当計算書 取立日 88配当計算書(自動車用) 受入車登録番号 89配当計算書(自動車用) 車名 90配当計算書(自動車用) 型式番号 91配当計算書(自動車用) 車台番号 92配当計算書(自動車用) 原動機型式 93配当計算書(自動車用) 使用の本拠 94配当計算書(自動車用) 受入額 95配当計算書(自動車用) 支出 96配当計算書(自動車用) 債権者住所氏名 97配当計算書(自動車用) 確認した債権額 98配当計算書(自動車用) 配当順位 99配当計算書(自動車用) 配当金額 100配当計算書(自動車用) 確認した債権額 101配当計算書(自動車用) 残余金文言 102配当計算書(自動車用) 残余金 103配当計算書(自動車用) 換価代金等 104配当計算書(自動車用) 場所 105配当計算書(自動車用) 取立日 106充当 受入不動産区分 107充当 財産13O 108充当 差押財産預貯金 109充当 差押財産明細 110充当 受入額 111充当 残余金文言 112充当 残余金 113充当日 114充当(自動車用) 受入車登録番号 115充当(自動車用) 車名 116充当(自動車用) 型式番号 117充当(自動車用) 車台番号 118充当(自動車用) 原動機型式 119充当(自動車用) 使用の本拠 120充当(自動車用) 受入額 121充当(自動車用) 残余金文言 122充当(自動車用) 残余金 123充当日 124登記嘱託書 差押不動産区分 125登記嘱託書 差押財産明細 126登記嘱託書 登記目的 127登記嘱託書 抹消すべき登記 128登記嘱託書 登記原因 129登記嘱託書 登記義務者 130登記嘱託書 添付書類 131登記嘱託書 嘱託依頼日 132登記嘱託書 法務局名 133登記嘱託書 嘱託者 134登記嘱託書 連絡先電話番号 135登記嘱託書 登録免許税 136登記嘱託書 作表区分137催告書 給与等照会先 138催告書 給与等照会先住所 139催告書 給与等照会先勤務先名称 140催告書 最終期日 141催告書 連絡先電話番号 142催告書 生年月日 143催告書 担当者氏名 144催告書 金融機関情報 145催告書 作表区分 146催告書 作表種類 147債権現在額申立書 不動産区分 148債権現在額申立書 財産13O 149債権現在額申立書 差押財産事件 150債権現在額申立書 差押財産明細 151債権現在額申立書 執行機関名 152債権現在額申立書 交付要求日 153債権現在額申立書 計算日 154捜索調書 捜索場所 155捜索調書 捜索日付 156捜索調書 捜索時間 157捜索調書 占有･搬出内容 158備考 159作表区分

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	法人	法人基本登録情報	1課税番号 2経歴適用年月日 3管轄県税コード 4法人番号 5税務署コード 6法源番号 7納税者管理番号 8納管履歴番号 9現況区分 10転出年月日 11状態区分 12状態適用年月日 13組織コード 14法人区分 15課税標準区分 16分割区分 17分割種別(基準) 18非課税区分1 19非課税区分2 20自主決定区分 21資本金額 22資本積立金額 23決算月日1 24決算月日2 25延長月(県民税) 26延長月(事業税) 27業種・主 28業種・従 29青白区分 30関連課税番号 31連絡先電話番号 32納税管理人等使用区分 33納税管理人等納税者管理番号 34送付先納税者管理番号 35関係税理士納税者管理番号 36代表者区分 37代表者氏名 38転入元住所コード 39備考 40法人設立年月日 41届出受付年月日 42届出等種類 43課税免除区分 44課税免除有効日 45退職確定区分 46連結区分 47連結親課税番号 48災害等延長の申告期限 49実質本店所在地
税務総合システムDB	個人事業	個人事業税基本登録情報	1税務署コード 2納税者番号 3納税者管理番号 4管轄県税事務所コード 5種別コード 6業種コード 7青白区分 8送付区分 9分割区分 10自主決定区分 11開業日 12廃業日 13状態区分 14変更日 15注意コード 16事業所管理番号 17相続人管理番号 18税理士管理番号 19旧税務署コード 20旧納税者番号 21事業性の有無 22更新日
税務総合システムDB	個人事業	分割管理情報	1税務署コード 2納税者番号 3所得年 4課税区分 5都道府県コード 6課税管轄県税事務所コード 7国税処理事由 8通知日 9送付先事務所コード 10分割前課税情報 従業員総数 11従たる事業所管理番号 12分割後課税情報 従業員数 13分割課税標準額 14設置日 15廃止日 16当初 税務署コード 17当初 納税者番号 18更新日
税務総合システムDB	個人事業	関連情報	1税務署コード 2納税者番号 3所得年 4課税管轄県税事務所コード 5情報種別コード 6非課税コード 7種別コード 8業種コード 9業種詳細 10所得区分コード 11収入金額 12必要経費 13所得金額 14総面積 15貸付数・収容台数 16備考 17課税適否情報内容1 18課税適否情報内容2 19備考 20課税適否コード 21更新日
税務総合システムDB	個人事業	課税情報	1税務署コード 2納税者番号 3所得年 4課税区分 5課税管轄県税事務所コード 6課税年度 7課税日 8種別コード 9業種コード 10青白区分 11分割区分 12自主決定区分 13開業日 14廃業日 15国税情報 事業所得額 16国税情報 不動産所得額 17国税情報 専従者控除額 18国税情報 青色控除額 19非課税コード 20非課税所得額 21専従者控除額 22事業月数 23専従者数 24控除額情報 損失・被災控除額 25控除額情報 譲渡損失控除額 26控除額情報 譲渡繰越控除額 27控除額情報 事業主控除額 28非課税控除情報 非課税コード 29非課税控除情報 非課税控除額 30課税所得金額 31分割課税所得額 32兼業業種情報 種別コード 33兼業業種情報 種別按分金額 34按分金額総額 35国税失格コード 36課税変更事由 37納期限 38国税処理事由 39国税処理日 40減免事由 41入力連番 42計算税額 43減免等額 44年税額 451期分 462期分 47随時分 48今回変更分 49今回訂正分 50当初納番 税務署コード 51当初納番 納税者番号 52移行フラグ
税務総合システムDB	個人事業	定時課税情報	1税務署コード 2納税者番号 3所得年 4課税区分 5課税管轄県税事務所コード 6課税年度 7課税日 8種別コード 9業種コード 10青白区分 11分割区分 12自主決定区分 13開業日 14廃業日 15国税情報 事業所得額 16国税情報 不動産所得額 17国税情報 専従者控除額 18国税情報 青色控除額 19非課税コード 20非課税所得額 21専従者控除額 22事業月数 23専従者数 24損失・被災控除額 25譲渡損失控除額 26譲渡繰越控除額 27事業主控除額 28非課税コード 29非課税控除額 30課税所得金額 31分割課税所得額 32兼業業種情報 種別コード 33兼業業種情報 種別按分金額 34按分金額総額 35国税失格コード 36課税変更事由 37納期限 38国税処理事由 39国税処理日 40減免事由 41入力連番 42計算税額 43減免等額 44年税額 451期分 462期分 47随時分 48今回変更分 49今回訂正分 50当初納番 税務署コード 51当初納番 納税者番号
税務総合システムDB	個人事業	国税連携情報	1取込日 2取込日連番 3管轄県税 4データ区分 5判定分類 6所得年 7税務署コード 8納税者番号 9局署番号 10整理番号 11利用者識別番号 12保留削除 13課税判定 14課税種類 15損失有無 16送付有無 17分割有無 18準確有無 19第一表所得合計 20事業月数 21申告書ファイル名 22送信先自治体コード 23納税地住所コード 24賦課期日自治体コード 25申告区分 26確定申告書区分 27課税異動事由コード 28取込区分 29異動年月日 30受付番号 31連絡データ作成年月日 32台帳番号33郵便番号 34氏名 35住所 36職業 37申告の種類 38青色区分コード 39所得金額 営業等 40所得金額 不動産 41所得金額 総合譲渡・一時 42所得金額 合計 43差引所得税額 44専従者給与(控除)額の合計額 45青色申告特別控除額 46専従者給与(控除)人数 47事業税 非課税所得金額 48損益通算の特例適用前の不動産所得 49不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額 50事業用資産の譲渡損失など 51前年中の開(廃)業情報 52収支内訳
税務総合システムDB	不動産取得	登記義務者情報	1課税番号 2法務局受付番号 3義務者番号 4管理番号 5課税年度 6主従区分 7業者区分 8義務者数(他) 9入力・生成年月日
税務総合システムDB	不動産取得	共有者情報	1課税番号 2課税区分 3共有者番号 4管理番号 5課税年度 6主従区分 7業者区分 8取得者持分 9返戻・納変事由 10変更後納期限 11返戻・納変処理年月日 12通知・発布年月日 13取得額 14控除適用額 15免税点適用額 16負担額 17連帯納税義務離脱区分

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	不動産取得	課税情報	1課税番号 2課税区分 3原承区分 4課税年度 5決議年月日 6通知・発布年月日 7当初納期限 8変更後納期限 9納期限変更年月日 10変更課税申請年月日 11変更課税決議番号 12当初入力番号 13所在地CD 14共有者数 15物件数 16主たる物件の物件番号 17申告書提出年月日 18(土地) 賦課額変更事由 19(土地) 評価額 20(土地) 税率適用区分 21(土地) 特例控除額 22(土地) 特例控除事由 23(土地) 免税点適用額 24(土地) 課税標準額 25(土地) 税額 26(土地) 減額 27(土地) 減額事由 28(土地) 最終税額 29(家屋) 賦課額変更事由 30(家屋) 評価額 31(家屋) 税率適用区分 32(家屋) 特例控除額 33(家屋) 特例控除事由 34(家屋) 免税点適用額 35(家屋) 課税標準額 36(家屋) 税額 37(家屋) 減額 38(家屋) 減額事由 39(家屋) 最終税額 40建物合計最終税額 41課税最終税額 42差引増減額(訂正) 43差引増減額(実質) 44日付 45対応者 46相手CD 47内容CD 48備考欄 49連帯納税管理番号 50調定対応連番 51現最終調定連番 52調定遡及用調定額 53課税データ区分 54課税状態区分 55エラー状態区分 56事前減額適用の有無 57失格区分 58納変処理の有無 59返戻処理の有無 60取消区分 61調定年月日 62過誤納事由
税務総合システムDB	不動産取得	物件情報	1課税番号 2課税区分 3物件番号 4所在地CD 5地番 6課税年度 7原承区分 8(原始)土地家屋区分 9(原始) 主従区分 10(原始) 物件数 11(原始) 取得区分 12(原始) 家屋構造 13(原始) 屋根構造 14(原始) 家屋種類 15(原始) 家屋形態 16(原始) 階層 17(原始) 住宅部分面積 18(原始) その他部分面積 19(原始) 合計面積 20(原始) 戸数 21(原始) 最建築評点数 22(原始) 評価基準年 23(原始) 固定資産評価額 24(原始) 課税評価額 25(原始) 評価区分 26(原始) 築年月 27(原始) 法務局閲覧区分 28(原始) 住宅控除適用有無 29(原始) 床面積 30(原始) 戸数 31(原始) 明細存在区分 32(原始) 明細レコード件数 33(原始) 物件取得価格 34(承継／建物) 土地家屋区分 35(承継／建物) 主従区分 36(承継／建物) 物件数(外件数) 37(承継／建物) 法務局受付番号 38(承継／建物) 登記年月日 39(承継／建物) 移転年月日 40(承継／建物) 取得方法・原因 41(承継／建物) 家屋構造 42(承継／建物) 家屋種類 43(承継／建物) 家屋形態 44(承継／建物) 階層 45(承継／建物) 面積 46(承継／建物) 戸数 47(承継／建物) 登記価格 48(承継／建物) 登記評価額 49(承継／建物) 課税評価額 50(承継／建物) 評価区分 51(承継／建物) 築年月 52(承継／建物) 市町村照会区分 53(承継／建物) 法務局閲覧区分 54(承継／建物) 登記義務者数 55(承継／建物) 住宅控除適用情報 56(承継／建物) 明細情報 57(承継／建物) 物件取得価格 58(承継／土地) 原承区分 59(承継／土地) 土地家屋区分 60(承継／土地) 主従区分 61(承継／土地) 物件数(外件数) 62(承継／土地) 法務局受付番号 63(承継／土地) 登記年月日 64(承継／土地) 移転年月日 65(承継／土地) 取得方法・原因 66(承継／土地) 登記地目 67(承継／土地) 現況地目 68(承継／土地) 土地状態 69(承継／土地) 農転目的区分 70(承継／土地) 登記面積 71(承継／土地) 現況面積 72(承継／土地) 登記価格 73(承継／土地) 登記評価額 74(承継／土地) 課税評価額 75(承継／土地) 評価区分 76(承継／土地) 平米単価 77(承継／土地) 市町村照会区分 78(承継／土地) 法務局閲覧区分 79(承継／土地) 登記義務者数 80(承継／土地) 宅地減額情報 81(承継／土地) 明細情報 82(承継／土地) 物件取得価格
税務総合システムDB	不動産取得	徴収猶予情報	1課税番号 2課税区分 3課税年度 4課税別欄 5決議番号 6決議年月日 7猶予番号 8猶予額 9猶予事由 10猶予期限(始期) 11猶予期限(終期) 12猶予取消年月日 13猶予取消決議日 14猶予取消番号
税務総合システムDB	自動車	基本登録	1登録番号 2登録年月日 3連番 4管理番号・納税義務者 5車台番号 6車検有効年月日 7初度登録年月 8用途コード 9形式指定番号 10排出ガス適合コード11形状コード 12定員 13排気種別 14排気量 15積載量 16車輌重量 17車輌長さ 18車輌幅 19車輌高さ 20燃料コード 21塗色コード 22型式コード 23型式番号 24原動機識別コード 25原動機形式 26所有者コード 27本拠地住所コード 28都道府県コード 29市町村コード 30大字コード 31小字コード 32番号・棟番号・番地等 33メーカコード 34車名 35車名コード 36管理番号・使用者 37管理番号・所有者 38管理番号・送付先 39納税通知書送付先区分 40状態コード 41状態適用年月日 42状態処理年月 43注意コード 44下取会社コード 45下取年月日 46特殊コード 47税率コード 48年税額 49県税コード 50登録事由コード 51異動事由コード 52異動年月日 53変更前情報 54変更前 登録番号 55変更前 登録年月日 56登録番号変更年月日 57変更後情報 58変更後 登録番号 59変更後 登録年月日 60登録番号変更年月日 61分配処理年月日 62修正処理年月日 63低燃費識別区分 64グリーン化税制軽課対象区分 65類別区分番号 66差押区分 67車両安定性制御装置搭載車区分 6810・15モード燃費値 69JC08モード燃費値 70WLTCモード燃費値 71改造車低排出ガス車情報 72原動機形式 73WLTCモード基準達成車情報 74LDWS(車線逸脱警報装置搭載車区分) 75排出ガス規制年・低排出ガス認定区分 76用途IDコード 77令和12年度燃費基準達成車情報 78ハイブリッド等区分 79騒音規制区分 80側方衝突警報装置搭載車区分 81海外登録年月

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	自動車	減免管理情報	1管理番号･身体障害者 2連番 3手帳等種類コード 4手帳交付府県コード 5手帳番号 6障害コード 7等級コード 8手帳交付年月日 9確認日 10管理番号･運転者 11運転者の続柄 12運転免許交付年月日 13運転免許条件コード 14使用目的コード 15当初登録番号 16登録年月日 17登録事由コード 18異動年月日 19異動事由コード 20税率 21特殊コード 22税率コード 23申請年月日 24減免適用年月日 25所有者情報 26管理番号･所有者 27所有者の続柄 28使用者情報 29管理番号･使用者 30使用者の続柄 31当初減免自動車税適用区分 32当初減免自動車税額 33当初減免取得税適用区分 34当初減免取得税額 35連絡先相手コード 36送付先コード 37県税コード 38減免消滅事由コード 39減免消滅年月日 40復活月数 41復活自動車税額 42旧履歴番号 43処理年月日
税務総合システムDB	自動車	環境性能割課税情報	1登録番号 2同日連番 3登録年月日 4課税連番 5納税義務者管理番号 6特殊コード 7税率コード 8状態コード･自動車税 9状態適用年月日 10自動車税額 11調定連番 12課税年度 13調定額 14取得税課税コード 15更正事由 16更正事由年月日 17取得年月日 18申告書区分 19申告原因 20動力源区分 21被三区分 22適用区分 23自営区分 24状態コード･取得税 25決議年月日 26通知年月日 27納期限 28課税標準額 29税率 30税額 31既確定額 32過不足額 33最終調定連番 34処理年月日 35更正決定入力区分 36移行区分 37定置場所(市区町村コード) 38適用区分(BF･ASV)
税務総合システムDB	自動車	環境性能割加算金情報	1登録番号 2同日連番 3登録年月日 4課税連番 5対象課税番号 6課税年度 7調定連番 8対象調定連番 9決議年月日 10通知年月日 11納期限 12(過少) 調定額 13(過少) 対応税額 14(過少) 率% 15(過少) 加算金額 16(過少) 既確定額 17(過少) 過不足額 18(不申告) 調定額 19(不申告) 対応税額 20(不申告) 率% 21(不申告) 加算金額 22(不申告) 既確定額 23(不申告) 過不足額 24(重加) 調定額 25(重加) 対応税額 26(重加) 率% 27(重加) 加算金額 28(重加) 既確定額 29(重加) 過不足額 30加算金計 31過不足額計 32処理年月日 331O%加算区分
税務総合システムDB	軽油	基本情報	1事業者コード 2履歴番号 3変更日付 4事業者区分 5大口需要家業種コード 6申告義務有無 7旧所在区分 8新所在区分 9所在区分変更年月日 10特徴者登録番号 11特徴者登録年月日 12特徴者消除年月日 13特約業者指定年月日 14特約業者取消年月日 15状態区分 16状態年月日 17営業開始年月日 18実績開始年月 19代表者名 20休業期間 21主事業所コード 22統括事業所コード 23送付先サイン 24口座情報 25最終施設変更年月日 26元売系列コード 27最終仕入変更年月日 28油種コード 29施設区分 30容量 31基数 32仕入業者コード 33仕入方法 34最終採油年月日 35納税者管理情報
税務総合システムDB	軽油	課税情報	1事業者コード 2実績年月 3納付納入区分 4課税情報 5課税標準量 6課税額 7加算金 8連番 9報償金 10課税区分コード 11課税年度 12決議日 13管轄県税コード 14数量 15合計数量 16税額 17税率 18添付免税証枚数 19添付免税証数量 20納入予定日 21申告事由年月日 22事由コード 23納期限 24申告期限 25通知日 26通知番号 27調定日 28申告日 29本税 30過少申告加算金対象税額 31過少申告加算金額 32不申告加算金対象税額 33不申告加算金額 34重加算金対象税額 35重加算金額 36同一グループ課税連番 37輸入数量
税務総合システムDB	軽油	徴収猶予情報	1事業者コード 2実績年月 3決議日 4申請日 5通知番号 6通知年月日 7調定額 8猶予前の納期限 9既納入額 10既納入年月日 11徴収猶予額 12徴収猶予期限･自 13徴収猶予期限･至 14担保有無 15納入予定年月日 16納入予定額
税務総合システムDB	軽油	免税基本情報	1使用者番号 2使用者証番号 3代表者氏名 4使用者証状態区分 5使用者証状態年月日 6旧使用者証番号 7初回交付年月日 8今回交付年月日 9有効期間情報 10登録年月日 11業種コード 12共同使用者数 13機械設備数 14申請区分 15免税証交付情報 免税証の数量 16免税証交付情報 免税証の枚数 17免税証交付情報 免税証交付日 18免税証交付情報 免税証有効期間 19免税証交付情報 免税証計算期間(自) 20免税証交付情報 免税証計算期間(至) 21納税者管理番号 22共同使用者番号 23連番 24共同使用者登録年月日 25共同使用者取消年月日 26共同使用者納税者管理番号 27更新年月日
税務総合システムDB	軽油	免税証情報	1免税証番号 2券区分 3数量 4使用者番号 5業種コード 6販売業者コード 7交付年月日 8有効期限 9計算期間自 10計算期間至 11県外区分 12使用済み情報 13実績年月 14納付納入区分 15状態区分コード 16状態年月日 17更新年月日

個人情報ファイル簿

整理番号	020401

個人情報ファイルの名称		新・増築家屋一覧表
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		奈良県税事務所
個人情報ファイルの利用目的		新築住宅等の取得者情報の提供を受け、不動産取得税の課税資料として利用する。
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		1.No、2.所有者氏名、3.ﾌﾘｶﾞﾅ、4.持分分子、5.持分分母、6.所有者住所、7.番地、8.物件所在地、9.地番、10.枝番、11.孫番、12.種類、13.構造、14.屋根、15.階層地上、16.階層地下、17.面積住宅部分、18.面積住宅以外部分、19.合計面積、20.戸数、21.再建築費評点数、22.１点価格、23.経年減点、24.需給地補正、25.固定資産評価額、26.年号、27.築年、28.築月、29.新･増築、30.認定長期優良住宅、31.備考
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		新築住宅等の取得者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		固定資産税データ
要配慮個人情報の有無		無
記録情報の経常的提供先		
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	奈良県税事務所
	所在地	奈良市法蓮町７５７
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	

電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別	電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合） 利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無	無

行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル	非該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地	－
行政機関等匿名加工情報の概要	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	－
備考	

個人情報ファイル簿

整理番号	020402

個人情報ファイルの名称		不動産取得税申告書管理一覧表
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		奈良県税事務所
個人情報ファイルの利用目的		不動産取得税の事前申告案内の発送者を登録し、受付日・審査結果を記録し保管する。
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		1.連番、2.登録番号、3.帳票区分、4.申告受付日、5.チェック日、6.審査結果、7.保留期限、8.氏名、9.取得者住所、10.備考
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		不動産取得者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		法務局の登記申請書
要配慮個人情報の有無		無
記録情報の経常的提供先		
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	奈良県税事務所
	所在地	奈良市法蓮町７５７
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	
電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別		電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合） 利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無		無
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル		非該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地		－
行政機関等匿名加工情報の概要		－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地		－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間		－
備考		

個人情報ファイル簿

整理番号	020403

個人情報ファイルの名称		滞納者一覧表
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		奈良県税事務所
個人情報ファイルの利用目的		県税滞納者の滞納整理
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		1.№、2.年、3.年度、4.税目コード、5.税目、6.住所コード、7.氏名、8.フリガナ、9.住所、10.担当地域、11.カナ１文字、12.担当者、13.電話、14.種別、15.未済額、16.猶予額、17.最終額、18.個、19.財産情報、20.復命情報、21.処分コード、22.処分名、23.処分開始、24.処分終了、25.通知、26.発付日、27.調定、28.№、29.課税県税、30.収納県税、31.現滞、32.調定事由、33.期限、34.個票、35.発付止、36,公示送達、37.繰上徴収、38.嘱託、39.執行停止、40.送付先、41.二次納、42.承継人、43.納管人、44.延滞金減免入力、45.調定件数、46.納付件数、47.督促状発付、48.催告書発付、49.処分、50.中断停止、51.徴収猶予、52.換価猶予、53.証券受託、54.誓約、55.不納欠損、56.作成区分、57.作成日、58.発付日、59.生年月日、60.郵便番号
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		県税滞納者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		所得税の確定申告書、個人事業者からの事業開始報告、法務局の登記申請書、自動車税申告書及び税務調査
要配慮個人情報の有無		有
記録情報の経常的提供先		
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	奈良県税事務所
	所在地	奈良市法蓮町７５７
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	

電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別	電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合） 利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無	無

行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル	非該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地	法務文書課 奈良市登大路町30
行政機関等匿名加工情報の概要	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	－
備考	

個人情報ファイル簿

整理番号	020404

個人情報ファイルの名称		滞納整理支援システム
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		奈良県税事務所
個人情報ファイルの利用目的		県税滞納者の滞納整理
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		1.住所コード、2.氏名、3.代表者、4.催告用宛名、5.現住所郵便番号、6.現住所、7.電話番号、8.フリガナ、9.個人法人区分、10.前住所郵便番号、11.前住所、12.前々住所郵便番号、13.前々住所、14.前前々住所郵便番号、15.前前々住所、16.携帯番号、17.送付先郵便番号、18.送付先住所、19.本籍地、20.担当区域、21.担当者、22.催告発付対象者選択、23.性別、24.生年月日、25.滞納者選択、26.宅建屋号、27.管轄税務署、28.データ追加日、29.備考、30.管理番号
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		県税滞納者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		所得税の確定申告書、個人事業者からの事業開始報告、法務局の登記申請書、自動車税申告書及び税務調査
要配慮個人情報の有無		有
記録情報の経常的提供先		
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	奈良県税事務所
	所在地	奈良市法蓮町７５７
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	

電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別	電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合） 利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無	無

行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル	非該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地	－
行政機関等匿名加工情報の概要	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	－
備考	

個人情報ファイル簿

整理番号	020405

個人情報ファイルの名称		税務総合システム
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		奈良県税事務所
個人情報ファイルの利用目的		県税の賦課徴収事務
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		別紙のとおり
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		県税の納税義務者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		県税の納税義務者からの申告および税務調査
要配慮個人情報の有無		有
記録情報の経常的提供先		
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	奈良県税事務所
	所在地	奈良市法蓮町７５７
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	
電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別		電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合） 利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無		無
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル		非該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地		－
行政機関等匿名加工情報の概要		－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地		－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間		－
備考		

（別紙）個人情報ファイル簿

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	納税者	納税者管理情報	1管理番号 2履歴連番 3氏名（漢字） 4氏名（カナ） 5補記区分コード 6住所コード 7番地・番・号・棟等 8郵便番号（例外分） 9個人・法人等区分コード 10関連管理番号 11性別 12生年月日（設立年月日） 13電話番号1 14電話番号2 15状態区分コード 16状態区分コード設定日 17注意コード 18左詰氏名（漢字） 19左詰氏名（カナ） 20住所コード＋左詰番地等 21MPN等利用拒否区分 22DV対象フラグ 23レコード登録訂正年月日 24履歴連番（新） 25履歴連番（旧） 26レコード登録更新職員番号 27レコード初度登録年月日 28レコード登録更新年月日 29全住所名称
税務総合システムDB	納税者	納税者送付先管理情報	1納税者管理番号 2税目コード 3設定区分 4送付先納税者管理番号 5送付先漢字氏名 6送付先住所コード 7送付先番地等 8送付先郵便番号（例外分） 9DV対象フラグ 10予備 11レコード登録更新年月日
税務総合システムDB	番号	番号管理情報	1納税者管理番号 2個人・法人区分 3個人・法人番号 4氏名・名称 5住所 6性別 7生年月日・設立年月日 8補記コード 9利用制限区分 10変更理由 11真正確認区分 12真正確認年月日 13宛名連携区分 14宛名連携年月日 15更新種別 16宛名連携結果 17法人種別 18予備 19新規年月日 20更新年月日 21更新時間 22更新県税 23更新端末 24更新ユーザ
税務総合システムDB	収納	収納管理情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月等 4調定連番 5課税年度 6本税・加算金区分 7納税者管理番号 8科目コード 9課税年度（降順） 10課税番号 11実績年月等 12調定連番 13本税・加算金区分 14課税事務所 15収納事務所 16収納歳入年度 17現滞区分 18調定事由（当初） 19調定事由（現在） 20本税の調定連番 21本来の納期限 22納期限 23調定日（当初） 24調定日（現在） 25賦課決議日 26通知書発付日 27増減調定適用日 28増減調定延滞金適用日 29申告日 30申請日・収受日 31更正請求日 32税目個別情報 33自動車税 税率・区分 34自動車税 税率・コード 35自動車税 登録日 36自動車税 登録抹消日 37自動車税 課税月数 38自動車税 注意コード 39自動車税 納通返戻コード 40不動産取得日 41当初調定額 42最終調定額 43最終調定額（内均等割額） 44年度当初調定額 45現在調定額 46未納額 47当年度収納額 48当年度欠損額 49歳出還付額 50督促状発付額 51確定延滞金 52延滞金減免額 53延滞金調定額 54延滞金未納額 55当年度収納額 56歳出還付額 57最終収納日 58最終納付日 59個票出力 60発付止 61公示送達 62繰上徴収（納期限変更） 63徴収委託 64執行停止 65送付先 66二次納 67承継人 68納管人 69延滞金減免入力 70調定件数 71納付件数 72督促状発付 73催告書発付 74滞納処分 75中断停止 76徴収猶予 77換価猶予 78証券受託 79納税誓約 80不納欠損 81県税事務所（中南和統合前） 82課税事務所（中南和統合前） 83収納事務所（中南和統合前） 84経歴最終連番 85過少申告レコード 86不申告レコード 87重加算レコード 88更新日
税務総合システムDB	収納	過誤納情報	1会計年度 2県税コード 3連番 4枝番 5税目 6課税番号 7実績年月等 8課税連番 9課税年度 10経歴基準日 11登録連番 12経歴基準日 13登録連番 14還付金 経歴基準日 15還付金 登録連番 16還付加算金 経歴基準日 17還付加算金 登録連番 18過誤納事由 19過誤納発生日 20賦課決議日 21歳入歳出区分 22納付すべき額 本税 23納付すべき額 延滞金 24納付すべき額 過少申告加算金 25納付すべき額 不申告加算金 26納付すべき額 重加算金 27過誤納額 本税 28過誤納額 内均等割額 29過誤納額 延滞金 30過誤納額 過少申告加算金 31過誤納額 不申告加算金 32過誤納額 重加算金 33還付加算金 始期日 34除算期間・開始日 35除算期間・終了日 36通知日 37支払日 38充当額合計 本税 39充当額合計 延滞金 40充当額合計 過少申告加算金 41充当額合計 不申告加算金 42充当額合計 重加算金 43還付額合計 本税 44還付額合計 延滞金 45還付額合計 過少申告加算金 46還付額合計 不申告加算金 47還付額合計 重加算金 48還付加算金 本税 49還付加算金 延滞金 50還付加算金 過少申告加算金 51還付加算金 不申告加算金 52還付加算金 重加算金 53内充当した額 本税 54内充当した額 延滞金 55内充当した額 過少申告加算金 56内充当した額 不申告加算金 57内充当した額 重加算金 58還付加算金 手計算 59支払区分 60還付先区分 61還付先管理番号 62還付先口座情報 金融機関 63還付先口座情報 支店番号 64還付先口座情報 口座種別 65還付先口座情報 口座番号 66還付先口座情報 口座名義 67過誤納処理状態 68未調定フラグ 69納付者管理番号 70保留区分 71過誤納処理日 72調定事由（当初） 73還付先変更受付番号 74予定更新日 75予定更新時間 76更新区分 77更新日
税務総合システムDB	収納	還付金管理情報	1県税コード 2業務システム区分 3連番 4会計年度（和暦） 5過誤納番号 6歳入歳出区分 7過誤納事由 8税目 9課税番号 10実績年月等 11課税連番 12課税年度 13調定事由（当初） 14還付通知日 15支払日 16受領日 17還付税額 本税 18還付税額 延滞金 19還付税額 過少申告加算金 20還付税額 不申告加算金 21還付税額 重加算金 22還付加算金額 本税 23還付加算金額 延滞金 24還付加算金額 過少申告加算金 25還付加算金額 不申告加算金 26還付加算金額 重加算金 27支払区分 28組み入れ日 29組み入れ登録日 30償還通知番号 31償還受付日 32償還支払日 33償還区分 34還付先区分 35還付先管理番号 36還付先口座情報 37更新日
税務総合システムDB	収納	還付先変更情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6登録連番 7過誤納事由 8受付日 9受付年度 10受付県税コード 11受付連番 12有効期間 13支払区分 14委任先管理番号 15金融機関コード 16金融機関支店コード 17口座種別コード 18口座番号 19口座名義 20使用状態コード 21更新区分 22更新日

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	収納	納税証明発行経歴情報	1県税コード 2発行年度 3発行連番 4レコード連番 5管理番号 6交付日 7発行連番 8レコード連番 9証明種別コード 10証明種別名 11本税加算 12発行部数 13手数料 14手数料受取区分 15証紙種別(枚数)10円 16証紙種別(枚数)50円 17証紙種別(枚数)100円 18証紙種別(枚数)300円 19証紙種別(枚数)500円 20証紙種別(枚数)1000円 21証紙種別(枚数)3000円 22証紙種別(枚数)50000円 23証紙種別(枚数)10000円 24証明税目明細 科目コード 25証明税目明細 課税番号 26証明税目明細 課税年度 27証明税目明細 実績年月等 28更新連番 29更新区 30更新日
税務総合システムDB	収納	収納徴収経歴情報	1税目 2課税番号 3実績年月等 4課税連番 5課税年度 6経歴基準日 7登録連番 8レコード区分 9歳入年度 10調定事由 11調定日 12賦課決議日 13通知書発付日 14増減調定適用日 15増減調定延滞金適用日 16申告・請求情報 17申告日 18申請日・収受日 19更正請求日 20調定増減額 21利子割還付額 22還付加算金 23過誤納事由 24過誤納発生日 25還付加算金始期日 26除算期間開始日 27除算期間終了日 28訂正登録連番 29会計年度 30収納日 31納付日 32納付事由 33納付額 34過誤納処理済額 35過誤納未処理額 36納付者管理番号 37納付個別情報 38納付県税 39課税県税(未調定) 40調定事由(未調定) 41金融機関 42登録日 43処理連番 44入力連番 45処理日 46処理時間 47充当(先・元)調定情報 48還付・充当通知日 49歳入歳出区分 50還付情報 51還付先区分 52還付先管理番号 53還付先変更受付番号 54受付年度 55受付県税 56受付連番 57不納欠損情報 会計年度 58不納欠損情報 本税 59不納欠損情報 延滞金 60不納欠損情報 過少申告加算金 61不納欠損情報 不申告加算金 62不納欠損情報 重加算金 63督促発付止 64発付止事由 65発付止期限 66催告発付止 67発付止事由 68発付止期限 69発付情報 通知書種類 70発付情報 発付日 71発付情報 返戻日 72発付情報 公示日 73発付情報 取消日 74発付時税額 75通知書ﾊﾞｰｺｰﾄﾞFキー 76通知書種類 77復命日 78復命時間 79復命コード 80復命内容 81登録県税コード 82利用者番号 83登録担当者コード 84シークレット区分 85繰上徴収情報 納期限変更事由 86繰上徴収情報 決議日 87繰上徴収情報 通知日 88繰上徴収情報 納期限(変更前) 89繰上徴収情報 納期限(変更後) 90繰上徴収額 91延滞金減免情報 減免申請日 92延滞金減免情報 減免事由 93延滞金減免情報 減免額
税務総合システムDB	収納	口座振替情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月等 4調定連番 5課税年度 6金融機関番号 7支店番号 8税目コード 9委託者コード 10県税コード 11金融機関名称情報 12金融機関名(漢字) 13金融機関名(カナ) 14支店名(漢字) 15支店名(カナ) 16口座種別 17口座番号 18口座名義 19納税者管理番号 20送付先管理番号 21納付者管理番号 22レコード登録更新年月日 23口座引落日 24税額 25送付形式コード 26課税県税コード 27納期限 28調定事由 29送付先有無 30登録日、事業年度終了日 31振替結果コード
税務総合システムDB	徴収	納税誓約情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月等 4課税連番 5課税年度 6年度 7納税誓約番号 8県税コード 9連番 10画面登録連番 11誓約年月日 12初回納付予定日 13最終納付予定日 14毎月納付日 15毎月納付額 16納税誓約中断コード 17中断日 18納税誓約額 本税 19納税誓約額 延滞金 20納税誓約額 過少申告加算金 21納税誓約額 不申告加算金 22納税誓約額 重加算金 23一時誓約フラグ 24延滞金減免額 25納税誓約時点未納額 本税 26納税誓約時点未納額 延滞金 27納税誓約時点未納額 過少申告加算金 28納税誓約時点未納額 不申告加算金 29納税誓約時点未納額 重加算金 30経歴基準日 31登録連番 32更新区分 33更新日
税務総合システムDB	徴収	滞納処分情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月等 4課税連番 5課税年度 6年度 7処分番号 8県税コード 9処分事由 10連番 11年度 12画面登録連番 13処分日 14決議日 15処分解除事由 16処分解除日 17処分額 本税 18処分額 延滞金 19処分額 過少申告加算金 20処分額 不申告加算金 21処分額 重加算金 22経歴基準日 23更新区分 24更新日
税務総合システムDB	徴収	財産情報	1財産区分 2財産種別 3連番 4納税者管理番号 5調査日 6調査県税コード 7担当者名 8処分不可区分 9処分不可入力日 10記事 11地目／構造 12地籍／延べ床面積 13備考 14更新区分 15更新日
税務総合システムDB	徴収	権利関係人情報	1財産区分 2財産種別 3連番 4権利発生日 5同日連番 6権利機関 7権利関係人管理番号 8権利発生事由 9権利発生事由(漢字) 10権利消滅日 11備考欄 12滞納処分番号 13県税コード 14処分事由 15更新区分 16更新日
税務総合システムDB	徴収	徴収猶予情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6開始日 7猶予区分 8猶予事由コード 9納税者管理番号 10画面登録連番 11登録区分 12申請日 13終了日 14決議日 15通知日 16取消事由コード 17取消決議日 18取消日 19納税誓約情報 20年度 21納税誓約番号 22担保有無コード 23延滞金減免率 24対象税額 本税 25対象税額 延滞金 26対象税額 過少申告加算金 27対象税額 不申告加算金 28対象税額 重加算金 29経歴基準日 30登録連番 31更新区分 32更新日
税務総合システムDB	徴収	中断停止情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6発生日 7中断停止事由 8管理番号 9発生日 10中断停止事由 11画面登録連番 12終了日 13決議日 14通知日 15取消事由コード 16取消決議日 17取消日 18対象税額 本税 19対象税額 延滞金 20対象税額 過少申告加算金 21対象税額 不申告加算金 22対象税額 重加算金 23経歴基準日 24登録連番 25更新区分 26更新日

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	徴収	執行停止情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6発生日 7執行停止事由 8管理番号 9執行停止事由 10画面登録連番 11消滅日 12決議日 13通知日 14取消事由コード 15取消決議日 16取消日 17対象税額 本税 18対象税額 延滞金 19対象税額 過少申告加算金 20対象税額 不申告加算金 21対象税額 重加算金 22経歴基準日 23登録連番 24更新区分 25更新日
税務総合システムDB	徴収	不納欠損情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6経歴基準日 7登録連番 8欠損事由 9欠損年度 10欠損決議日 11消滅日 12欠損額 13欠損額 本税 14欠損額 過少申告加算金 15欠損額 不申告加算金 16欠損額 重加算金 17更新区分 18更新日
税務総合システムDB	徴収	納税者別復命管理情報	1管理番号 2復命区分 3復命日 4同日連番 5一般情報 6地図情報 7注意情報 8復命コード 9復命(漢字) 10復命日 11復命時間 12登録県税コード 13登録担当者名 14シークレット区分 15更新区分 16更新日
税務総合システムDB	徴収	滞納整理情報	1納税管理番号 2起案日 3起案日連番 4納税管理番号 5帳票日付 6収納事務所 7画面ID 8元起案日 9元起案日連番 10元画面ID 11延滞金計算基準日 12差押調書(預貯金用) 差押財産明細 13差押調書(預貯金用) 債務者住所氏名 14差押調書(預貯金用) 財産用名称 15差押調書(預貯金用) 履行期限 16差押調書(不動産用) 不動産区分 17差押調書(不動産用) 差押財産明細 18差押調書(不動産用) 執行機関名 19差押調書(不動産用) 執行機関差押年月日 20差押調書(不動産用) 権利者名 21差押調書(自動車用) 登録番号 22差押調書(自動車用) 車名 23差押調書(自動車用) 型式番号 24差押調書(自動車用) 車台番号 25差押調書(自動車用) 原動機型式 26差押調書(自動車用) 使用の本拠 27差押調書(自動車用) 権利者住所氏名 28交付要求書 差押財産 29交付要求書 差押財産明細 30交付要求書 執行機関名 31交付要求書 執行機関差押年月日 32交付要求書 権利者住所氏名 33交付要求書 処理区分 34交付要求書(強制執行) 不動産区分 35交付要求書(強制執行) 差押財産明細 36交付要求書(強制執行) 事件番号 37交付要求書(強制執行) 執行機関名 38交付要求書(強制執行) 執行機関差押年月日 39交付要求書(強制執行) 権利者住所氏名 40差押解除(預貯金用) 差押財産明細 41差押解除(預貯金用) 債務者住所氏名 42差押解除(預貯金用) 履行期限 43差押解除(預貯金用) 差押年月日 44差押解除(預貯金用) 差押解除理由 45差押解除(不動産用) 不動産区分 46差押解除(不動産用) 差押財産明細 47差押解除(不動産用) 執行機関名 48差押解除(不動産用) 執行機関差押年月日 49差押解除(不動産用) 参加差押年月日 50差押解除(不動産用) 権利者住所氏名 51差押解除(不動産用) 差押解除理由 52差押解除(自動車用) 登録番号 53差押解除(自動車用) 車名 54差押解除(自動車用) 型式番号 55差押解除(自動車用) 車台番号 56差押解除(自動車用) 原動機型式 57差押解除(自動車用) 使用の本拠 58差押解除(自動車用) 権利者住所氏名 59差押解除(自動車用) 差押解除理由 60差押解除(自動車用) 差押年月日 61交付要求解除 不動産区分 62交付要求解除 財産13O 63交付要求解除 差押財産事件 64交付要求解除 差押財産明細 65交付要求解除 執行機関名 66交付要求解除 執行機関差押年月日 67交付要求解除 交付要求年月日 68交付要求解除 交付解除理由 69交付要求解除 処理区分 70交付要求解除 事件番号 71交付要求解除 権利者住所氏名 72配当計算書 受入不動産区分 73配当計算書 財産13O 74配当計算書 差押財産預貯金 75配当計算書 差押財産明細 76配当計算書 受入額 77配当計算書 支出 78配当計算書 債権者住所氏名 79配当計算書 確認した債権額 80配当計算書 配当順位 81配当計算書 配当金額 82配当計算書 確認した債権額 83配当計算書 残余金文言 84配当計算書 残余金 85配当計算書 換価代金等 86配当計算書 場所 87配当計算書 取立日 88配当計算書(自動車用) 受入車登録番号 89配当計算書(自動車用) 車名 90配当計算書(自動車用) 型式番号 91配当計算書(自動車用) 車台番号 92配当計算書(自動車用) 原動機型式 93配当計算書(自動車用) 使用の本拠 94配当計算書(自動車用) 受入額 95配当計算書(自動車用) 支出 96配当計算書(自動車用) 債権者住所氏名 97配当計算書(自動車用) 確認した債権額 98配当計算書(自動車用) 配当順位 99配当計算書(自動車用) 配当金額 100配当計算書(自動車用) 確認した債権額 101配当計算書(自動車用) 残余金文言 102配当計算書(自動車用) 残余金 103配当計算書(自動車用) 換価代金等 104配当計算書(自動車用) 場所 105配当計算書(自動車用) 取立日 106充当 受入不動産区分 107充当 財産13O 108充当 差押財産預貯金 109充当 差押財産明細 110充当 受入額 111充当 残余金文言 112充当 残余金 113充当日 114充当(自動車用) 受入車登録番号 115充当(自動車用) 車名 116充当(自動車用) 型式番号 117充当(自動車用) 車台番号 118充当(自動車用) 原動機型式 119充当(自動車用) 使用の本拠 120充当(自動車用) 受入額 121充当(自動車用) 残余金文言 122充当(自動車用) 残余金 123充当日 124登記嘱託書 差押不動産区分 125登記嘱託書 差押財産明細 126登記嘱託書 登記目的 127登記嘱託書 抹消すべき登記 128登記嘱託書 登記原因 129登記嘱託書 登記義務者 130登記嘱託書 添付書類 131登記嘱託書 嘱託依頼日 132登記嘱託書 法務局名 133登記嘱託書 嘱託者 134登記嘱託書 連絡先電話番号 135登記嘱託書 登録免許税 136登記嘱託書 作表区分137催告書 給与等照会先 138催告書 給与等照会先住所 139催告書 給与等照会先勤務先名称 140催告書 最終期日 141催告書 連絡先電話番号 142催告書 生年月日 143催告書 担当者氏名 144催告書 金融機関情報 145催告書 作表区分 146催告書 作表種類 147債権現在額申立書 不動産区分 148債権現在額申立書 財産13O 149債権現在額申立書 差押財産事件 150債権現在額申立書 差押財産明細 151債権現在額申立書 執行機関名 152債権現在額申立書 交付要求日 153債権現在額申立書 計算日 154捜索調書 捜索場所 155捜索調書 捜索日付 156捜索調書 捜索時間 157捜索調書 占有･搬出内容 158備考 159作表区分

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	法人	法人基本登録情報	1課税番号 2経歴適用年月日 3管轄県税コード 4法人番号 5税務署コード 6法源番号 7納税者管理番号 8納管履歴番号 9現況区分 10転出年月日 11状態区分 12状態適用年月日 13組織コード 14法人区分 15課税標準区分 16分割区分 17分割種別(基準) 18非課税区分1 19非課税区分2 20自主決定区分 21資本金額 22資本積立金額 23決算月日1 24決算月日2 25延長月(県民税) 26延長月(事業税) 27業種・主 28業種・従 29青白区分 30関連課税番号 31連絡先電話番号 32納税管理人等使用区分 33納税管理人等納税者管理番号 34送付先納税者管理番号 35関係税理士納税者管理番号 36代表者区分 37代表者氏名 38転入元住所コード 39備考 40法人設立年月日 41届出受付年月日 42届出等種類 43課税免除区分 44課税免除有効日 45退職確定区分 46連結区分 47連結親課税番号 48災害等延長の申告期限 49実質本店所在地
税務総合システムDB	個人事業	個人事業税基本登録情報	1税務署コード 2納税者番号 3納税者管理番号 4管轄県税事務所コード 5種別コード 6業種コード 7青白区分 8送付区分 9分割区分 10自主決定区分 11開業日 12廃業日 13状態区分 14変更日 15注意コード 16事業所管理番号 17相続人管理番号 18税理士管理番号 19旧税務署コード 20旧納税者番号 21事業性の有無 22更新日
税務総合システムDB	個人事業	分割管理情報	1税務署コード 2納税者番号 3所得年 4課税区分 5都道府県コード 6課税管轄県税事務所コード 7国税処理事由 8通知日 9送付先事務所コード 10分割前課税情報 従業員総数 11従たる事業所管理番号 12分割後課税情報 従業員数 13分割課税標準額 14設置日 15廃止日 16当初 税務署コード 17当初 納税者番号 18更新日
税務総合システムDB	個人事業	関連情報	1税務署コード 2納税者番号 3所得年 4課税管轄県税事務所コード 5情報種別コード 6非課税コード 7種別コード 8業種コード 9業種詳細 10所得区分コード 11収入金額 12必要経費 13所得金額 14総面積 15貸付数・収容台数 16備考 17課税適否情報内容1 18課税適否情報内容2 19備考 20課税適否コード 21更新日
税務総合システムDB	個人事業	課税情報	1税務署コード 2納税者番号 3所得年 4課税区分 5課税管轄県税事務所コード 6課税年度 7課税日 8種別コード 9業種コード 10青白区分 11分割区分 12自主決定区分 13開業日 14廃業日 15国税情報 事業所得額 16国税情報 不動産所得額 17国税情報 専従者控除額 18国税情報 青色控除額 19非課税コード 20非課税所得額 21専従者控除額 22事業月数 23専従者数 24控除額情報 損失・被災控除額 25控除額情報 譲渡損失控除額 26控除額情報 譲渡繰越控除額 27控除額情報 事業主控除額 28非課税控除情報 非課税コード 29非課税控除情報 非課税控除額 30課税所得金額 31分割課税所得額 32兼業業種情報 種別コード 33兼業業種情報 種別按分金額 34按分金額総額 35国税失格コード 36課税変更事由 37納期限 38国税処理事由 39国税処理日 40減免事由 41入力連番 42計算税額 43減免等額 44年税額 451期分 462期分 47随時分 48今回変更分 49今回訂正分 50当初納番 税務署コード 51当初納番 納税者番号 52移行フラグ
税務総合システムDB	個人事業	定時課税情報	1税務署コード 2納税者番号 3所得年 4課税区分 5課税管轄県税事務所コード 6課税年度 7課税日 8種別コード 9業種コード 10青白区分 11分割区分 12自主決定区分 13開業日 14廃業日 15国税情報 事業所得額 16国税情報 不動産所得額 17国税情報 専従者控除額 18国税情報 青色控除額 19非課税コード 20非課税所得額 21専従者控除額 22事業月数 23専従者数 24損失・被災控除額 25譲渡損失控除額 26譲渡繰越控除額 27事業主控除額 28非課税コード 29非課税控除額 30課税所得金額 31分割課税所得額 32兼業業種情報 種別コード 33兼業業種情報 種別按分金額 34按分金額総額 35国税失格コード 36課税変更事由 37納期限 38国税処理事由 39国税処理日 40減免事由 41入力連番 42計算税額 43減免等額 44年税額 451期分 462期分 47随時分 48今回変更分 49今回訂正分 50当初納番 税務署コード 51当初納番 納税者番号
税務総合システムDB	個人事業	国税連携情報	1取込日 2取込日連番 3管轄県税 4データ区分 5判定分類 6所得年 7税務署コード 8納税者番号 9局署番号 10整理番号 11利用者識別番号 12保留削除 13課税判定 14課税種類 15損失有無 16送付有無 17分割有無 18準確有無 19第一表所得合計 20事業月数 21申告書ファイル名 22送信先自治体コード 23納税地住所コード 24賦課期日自治体コード 25申告区分 26確定申告書区分 27課税異動事由コード 28取込区分 29異動年月日 30受付番号 31連絡データ作成年月日 32台帳番号33郵便番号 34氏名 35住所 36職業 37申告の種類 38青色区分コード 39所得金額 営業等 40所得金額 不動産 41所得金額 総合譲渡・一時 42所得金額 合計 43差引所得税額 44専従者給与(控除)額の合計額 45青色申告特別控除額 46専従者給与(控除)人数 47事業税 非課税所得金額 48損益通算の特例適用前の不動産所得 49不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額 50事業用資産の譲渡損失など 51前年中の開(廃)業情報 52収支内訳
税務総合システムDB	不動産取得	登記義務者情報	1課税番号 2法務局受付番号 3義務者番号 4管理番号 5課税年度 6主従区分 7業者区分 8義務者数(他) 9入力・生成年月日
税務総合システムDB	不動産取得	共有者情報	1課税番号 2課税区分 3共有者番号 4管理番号 5課税年度 6主従区分 7業者区分 8取得者持分 9返戻・納変事由 10変更後納期限 11返戻・納変処理年月日 12通知・発布年月日 13取得額 14控除適用額 15免税点適用額 16負担額 17連帯納税義務離脱区分

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	不動産取得	課税情報	1課税番号 2課税区分 3原承区分 4課税年度 5決議年月日 6通知・発布年月日 7当初納期限 8変更後納期限 9納期限変更年月日 10変更課税申請年月日 11変更課税決議番号 12当初入力番号 13所在地CD 14共有者数 15物件数 16主たる物件の物件番号 17申告書提出年月日 18(土地) 賦課額変更事由 19(土地) 評価額 20(土地) 税率適用区分 21(土地) 特例控除額 22(土地) 特例控除事由 23(土地) 免税点適用額 24(土地) 課税標準額 25(土地) 税額 26(土地) 減額 27(土地) 減額事由 28(土地) 最終税額 29(家屋) 賦課額変更事由 30(家屋) 評価額 31(家屋) 税率適用区分 32(家屋) 特例控除額 33(家屋) 特例控除事由 34(家屋) 免税点適用額 35(家屋) 課税標準額 36(家屋) 税額 37(家屋) 減額 38(家屋) 減額事由 39(家屋) 最終税額 40建物合計最終税額 41課税最終税額 42差引増減額(訂正) 43差引増減額(実質) 44日付 45対応者 46相手CD 47内容CD 48備考欄 49連帯納税管理番号 50調定対応連番 51現最終調定連番 52調定遡及用調定額 53課税データ区分 54課税状態区分 55エラー状態区分 56事前減額適用の有無 57失格区分 58納変処理の有無 59返戻処理の有無 60取消区分 61調定年月日 62過誤納事由
税務総合システムDB	不動産取得	物件情報	1課税番号 2課税区分 3物件番号 4所在地CD 5地番 6課税年度 7原承区分 8(原始)土地家屋区分 9(原始) 主従区分 10(原始) 物件数 11(原始) 取得区分 12(原始) 家屋構造 13(原始) 屋根構造 14(原始) 家屋種類 15(原始) 家屋形態 16(原始) 階層 17(原始) 住宅部分面積 18(原始) その他部分面積 19(原始) 合計面積 20(原始) 戸数 21(原始) 最建築評点数 22(原始) 評価基準年 23(原始) 固定資産評価額 24(原始) 課税評価額 25(原始) 評価区分 26(原始) 築年月 27(原始) 法務局閲覧区分 28(原始) 住宅控除適用有無 29(原始) 床面積 30(原始) 戸数 31(原始) 明細存在区分 32(原始) 明細レコード件数 33(原始) 物件取得価格 34(承継／建物) 土地家屋区分 35(承継／建物) 主従区分 36(承継／建物) 物件数(外件数) 37(承継／建物) 法務局受付番号 38(承継／建物) 登記年月日 39(承継／建物) 移転年月日 40(承継／建物) 取得方法・原因 41(承継／建物) 家屋構造 42(承継／建物) 家屋種類 43(承継／建物) 家屋形態 44(承継／建物) 階層 45(承継／建物) 面積 46(承継／建物) 戸数 47(承継／建物) 登記価格 48(承継／建物) 登記評価額 49(承継／建物) 課税評価額 50(承継／建物) 評価区分 51(承継／建物) 築年月 52(承継／建物) 市町村照会区分 53(承継／建物) 法務局閲覧区分 54(承継／建物) 登記義務者数 55(承継／建物) 住宅控除適用情報 56(承継／建物) 明細情報 57(承継／建物) 物件取得価格 58(承継／土地) 原承区分 59(承継／土地) 土地家屋区分 60(承継／土地) 主従区分 61(承継／土地) 物件数(外件数) 62(承継／土地) 法務局受付番号 63(承継／土地) 登記年月日 64(承継／土地) 移転年月日 65(承継／土地) 取得方法・原因 66(承継／土地) 登記地目 67(承継／土地) 現況地目 68(承継／土地) 土地状態 69(承継／土地) 農転目的区分 70(承継／土地) 登記面積 71(承継／土地) 現況面積 72(承継／土地) 登記価格 73(承継／土地) 登記評価額 74(承継／土地) 課税評価額 75(承継／土地) 評価区分 76(承継／土地) 平米単価 77(承継／土地) 市町村照会区分 78(承継／土地) 法務局閲覧区分 79(承継／土地) 登記義務者数 80(承継／土地) 宅地減額情報 81(承継／土地) 明細情報 82(承継／土地) 物件取得価格
税務総合システムDB	不動産取得	徴収猶予情報	1課税番号 2課税区分 3課税年度 4課税別欄 5決議番号 6決議年月日 7猶予番号 8猶予額 9猶予事由 10猶予期限(始期) 11猶予期限(終期) 12猶予取消年月日 13猶予取消決議日 14猶予取消番号
税務総合システムDB	自動車	基本登録	1登録番号 2登録年月日 3連番 4管理番号・納税義務者 5車台番号 6車検有効年月日 7初度登録年月 8用途コード 9形式指定番号 10排出ガス適合コード11形状コード 12定員 13排気種別 14排気量 15積載量 16車輌重量 17車輌長さ 18車輌幅 19車輌高さ 20燃料コード 21塗色コード 22型式コード 23型式番号 24原動機識別コード 25原動機形式 26所有者コード 27本拠地住所コード 28都道府県コード 29市町村コード 30大字コード 31小字コード 32番号・棟番号・番地等 33メーカコード 34車名 35車名コード 36管理番号・使用者 37管理番号・所有者 38管理番号・送付先 39納税通知書送付先区分 40状態コード 41状態適用年月日 42状態処理年月 43注意コード 44下取会社コード 45下取年月日 46特殊コード 47税率コード 48年税額 49県税コード 50登録事由コード 51異動事由コード 52異動年月日 53変更前情報 54変更前 登録番号 55変更前 登録年月日 56登録番号変更年月日 57変更後情報 58変更後 登録番号 59変更後 登録年月日 60登録番号変更年月日 61分配処理年月日 62修正処理年月日 63低燃費識別区分 64グリーン化税制軽課対象区分 65類別区分番号 66差押区分 67車両安定性制御装置搭載車区分 6810・15モード燃費値 69JC08モード燃費値 70WLTCモード燃費値 71改造車低排出ガス車情報 72原動機形式 73WLTCモード基準達成車情報 74LDWS(車線逸脱警報装置搭載車区分) 75排出ガス規制年・低排出ガス認定区分 76用途IDコード 77令和12年度燃費基準達成車情報 78ハイブリッド等区分 79騒音規制区分 80側方衝突警報装置搭載車区分 81海外登録年月

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	自動車	減免管理情報	1管理番号･身体障害者 2連番 3手帳等種類コード 4手帳交付府県コード 5手帳番号 6障害コード 7等級コード 8手帳交付年月日 9確認日 10管理番号･運転者 11運転者の続柄 12運転免許交付年月日 13運転免許条件コード 14使用目的コード 15当初登録番号 16登録年月日 17登録事由コード 18異動年月日 19異動事由コード 20税率 21特殊コード 22税率コード 23申請年月日 24減免適用年月日 25所有者情報 26管理番号･所有者 27所有者の続柄 28使用者情報 29管理番号･使用者 30使用者の続柄 31当初減免自動車税適用区分 32当初減免自動車税額 33当初減免取得税適用区分 34当初減免取得税額 35連絡先相手コード 36送付先コード 37県税コード 38減免消滅事由コード 39減免消滅年月日 40復活月数 41復活自動車税額 42旧履歴番号 43処理年月日
税務総合システムDB	自動車	環境性能割課税情報	1登録番号 2同日連番 3登録年月日 4課税連番 5納税義務者管理番号 6特殊コード 7税率コード 8状態コード･自動車税 9状態適用年月日 10自動車税額 11調定連番 12課税年度 13調定額 14取得税課税コード 15更正事由 16更正事由年月日 17取得年月日 18申告書区分 19申告原因 20動力源区分 21被三区分 22適用区分 23自営区分 24状態コード･取得税 25決議年月日 26通知年月日 27納期限 28課税標準額 29税率 30税額 31既確定額 32過不足額 33最終調定連番 34処理年月日 35更正決定入力区分 36移行区分 37定置場所(市区町村コード) 38適用区分(BF･ASV)
税務総合システムDB	自動車	環境性能割加算金情報	1登録番号 2同日連番 3登録年月日 4課税連番 5対象課税番号 6課税年度 7調定連番 8対象調定連番 9決議年月日 10通知年月日 11納期限 12(過少) 調定額 13(過少) 対応税額 14(過少) 率% 15(過少) 加算金額 16(過少) 既確定額 17(過少) 過不足額 18(不申告) 調定額 19(不申告) 対応税額 20(不申告) 率% 21(不申告) 加算金額 22(不申告) 既確定額 23(不申告) 過不足額 24(重加) 調定額 25(重加) 対応税額 26(重加) 率% 27(重加) 加算金額 28(重加) 既確定額 29(重加) 過不足額 30加算金計 31過不足額計 32処理年月日 331O%加算区分
税務総合システムDB	軽油	基本情報	1事業者コード 2履歴番号 3変更日付 4事業者区分 5大口需要家業種コード 6申告義務有無 7旧所在区分 8新所在区分 9所在区分変更年月日 10特徴者登録番号 11特徴者登録年月日 12特徴者消除年月日 13特約業者指定年月日 14特約業者取消年月日 15状態区分 16状態年月日 17営業開始年月日 18実績開始年月 19代表者名 20休業期間 21主事業所コード 22統括事業所コード 23送付先サイン 24口座情報 25最終施設変更年月日 26元売系列コード 27最終仕入変更年月日 28油種コード 29施設区分 30容量 31基数 32仕入業者コード 33仕入方法 34最終採油年月日 35納税者管理情報
税務総合システムDB	軽油	課税情報	1事業者コード 2実績年月 3納付納入区分 4課税情報 5課税標準量 6課税額 7加算金 8連番 9報償金 10課税区分コード 11課税年度 12決議日 13管轄県税コード 14数量 15合計数量 16税額 17税率 18添付免税証枚数 19添付免税証数量 20納入予定日 21申告事由年月日 22事由コード 23納期限 24申告期限 25通知日 26通知番号 27調定日 28申告日 29本税 30過少申告加算金対象税額 31過少申告加算金額 32不申告加算金対象税額 33不申告加算金額 34重加算金対象税額 35重加算金額 36同一グループ課税連番 37輸入数量
税務総合システムDB	軽油	徴収猶予情報	1事業者コード 2実績年月 3決議日 4申請日 5通知番号 6通知年月日 7調定額 8猶予前の納期限 9既納入額 10既納入年月日 11徴収猶予額 12徴収猶予期限･自 13徴収猶予期限･至 14担保有無 15納入予定年月日 16納入予定額
税務総合システムDB	軽油	免税基本情報	1使用者番号 2使用者証番号 3代表者氏名 4使用者証状態区分 5使用者証状態年月日 6旧使用者証番号 7初回交付年月日 8今回交付年月日 9有効期間情報 10登録年月日 11業種コード 12共同使用者数 13機械設備数 14申請区分 15免税証交付情報 免税証の数量 16免税証交付情報 免税証の枚数 17免税証交付情報 免税証交付日 18免税証交付情報 免税証有効期間 19免税証交付情報 免税証計算期間(自) 20免税証交付情報 免税証計算期間(至) 21納税者管理番号 22共同使用者番号 23連番 24共同使用者登録年月日 25共同使用者取消年月日 26共同使用者納税者管理番号 27更新年月日
税務総合システムDB	軽油	免税証情報	1免税証番号 2券区分 3数量 4使用者番号 5業種コード 6販売業者コード 7交付年月日 8有効期限 9計算期間自 10計算期間至 11県外区分 12使用済み情報 13実績年月 14納付納入区分 15状態区分コード 16状態年月日 17更新年月日

個人情報ファイル簿

整理番号	020401

個人情報ファイルの名称		新・増築家屋一覧表
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		中南和県税事務所
個人情報ファイルの利用目的		新築住宅等の取得者情報の提供を受け、不動産取得税の課税資料として利用する。
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		1.No、2.所有者氏名、3.ﾌﾘｶﾞﾅ、4.持分分子、5.持分分母、6.所有者住所、7.番地、8.物件所在地、9.地番、10.枝番、11.孫番、12.種類、13.構造、14.屋根、15.階層地上、16.階層地下、17.面積住宅部分、18.面積住宅以外部分、19.合計面積、20.戸数、21.再建築費評点数、22.１点価格、23.経年減点、24.需給地補正、25.固定資産評価額、26.年号、27.築年、28.築月、29.新･増築、30.認定長期優良住宅、31.備考
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		新築住宅等の取得者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		固定資産税データ
要配慮個人情報の有無		無
記録情報の経常的提供先		
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	中南和県税事務所
	所在地	橿原市常盤町６０５－５
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	

電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別	電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合） 利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無	無

行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル	非該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地	－
行政機関等匿名加工情報の概要	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	－
備考	

個人情報ファイル簿

整理番号	020402

個人情報ファイルの名称		不動産取得税申告書管理一覧表
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		中南和県税事務所
個人情報ファイルの利用目的		不動産取得税の事前申告案内の発送者を登録し、受付日・審査結果を記録し保管する。
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		1.連番、2.登録番号、3.帳票区分、4.申告受付日、5.チェック日、6.審査結果、7.保留期限、8.氏名、9.取得者住所、10.備考
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		不動産取得者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		法務局の登記申請書
要配慮個人情報の有無		無
記録情報の経常的提供先		
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	中南和県税事務所
	所在地	橿原市常盤町６０５－５
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	
電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別		電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合） 利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無		無
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル		非該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地		－
行政機関等匿名加工情報の概要		－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地		－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間		－
備考		

個人情報ファイル簿

整理番号	020501

個人情報ファイルの名称		滞納者リスト
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		中南和県税事務所
個人情報ファイルの利用目的		県税滞納者の滞納整理
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		1.№、2.課税年度、3.税目、4.滞納者氏名、5.住所、6.種別、7.滞納額、8.処分、9.処分開始年月日、10.処分終了年月日、11.調定事由、12.納期限、13.督促発付日
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		県税滞納者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		所得税の確定申告書、個人事業者からの事業開始報告、法務局の登記申請書、自動車税申告書及び税務調査
要配慮個人情報の有無		有
記録情報の経常的提供先		
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	中南和県税事務所
	所在地	橿原市常盤町605-5
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	

電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別	電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合） 利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無	無
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル	非該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地	－
行政機関等匿名加工情報の概要	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	－
備考	

個人情報ファイル簿

整理番号	020502

個人情報ファイルの名称		税務総合システム
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		中南和県税事務所
個人情報ファイルの利用目的		県税の賦課徴収事務
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		別紙のとおり
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		県税の納税義務者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		県税の納税義務者からの申告および税務調査
要配慮個人情報の有無		有
記録情報の経常的提供先		
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	税務課
	所在地	奈良市登大路町30
	課所名	奈良県税事務所　総務課
	所在地	奈良市法蓮町757 奈良総合庁舎内
	課所名	中南和県税事務所　総務課
	所在地	橿原市常盤町605-5 橿原総合庁舎内
	課所名	自動車税事務所　自動車税第一課
	所在地	大和郡山市満願寺町60-1 郡山総合庁舎内
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	

電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別	電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合） 利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無	無

行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル	非該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地	－
行政機関等匿名加工情報の概要	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	－
備考	

（別紙）個人情報ファイル簿

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	納税者	納税者管理情報	1管理番号 2履歴連番 3氏名（漢字） 4氏名（カナ） 5補記区分コード 6住所コード 7番地・番・号・棟等 8郵便番号（例外分） 9個人・法人等区分コード 10関連管理番号 11性別 12生年月日（設立年月日） 13電話番号1 14電話番号2 15状態区分コード 16状態区分コード設定日 17注意コード 18左詰氏名（漢字） 19左詰氏名（カナ） 20住所コード＋左詰番地等 21MPN等利用拒否区分 22DV対象フラグ 23レコード登録訂正年月日 24履歴連番（新） 25履歴連番（旧） 26レコード登録更新職員番号 27レコード初度登録年月日 28レコード登録更新年月日 29全住所名称
税務総合システムDB	納税者	納税者送付先管理情報	1納税者管理番号 2税目コード 3設定区分 4送付先納税者管理番号 5送付先漢字氏名 6送付先住所コード 7送付先番地等 8送付先郵便番号（例外分） 9DV対象フラグ 10予備 11レコード登録更新年月日
税務総合システムDB	番号	番号管理情報	1納税者管理番号 2個人・法人区分 3個人・法人番号 4氏名・名称 5住所 6性別 7生年月日・設立年月日 8補記コード 9利用制限区分 10変更理由 11真正確認区分 12真正確認年月日 13宛名連携区分 14宛名連携年月日 15更新種別 16宛名連携結果 17法人種別 18予備 19新規年月日 20更新年月日 21更新時間 22更新県税 23更新端末 24更新ユーザ
税務総合システムDB	収納	収納管理情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月等 4調定連番 5課税年度 6本税・加算金区分 7納税者管理番号 8科目コード 9課税年度（降順） 10課税番号 11実績年月等 12調定連番 13本税・加算金区分 14課税事務所 15収納事務所 16収納歳入年度 17現滞区分 18調定事由（当初） 19調定事由（現在） 20本税の調定連番 21本来の納期限 22納期限 23調定日（当初） 24調定日（現在） 25賦課決議日 26通知書発付日 27増減調定適用日 28増減調定延滞金適用日 29申告日 30申請日・収受日 31更正請求日 32税目個別情報 33自動車税 税率・区分 34自動車税 税率・コード 35自動車税 登録日 36自動車税 登録抹消日 37自動車税 課税月数 38自動車税 注意コード 39自動車税 納通返戻コード 40不動産取得日 41当初調定額 42最終調定額 43最終調定額（内均等割額） 44年度当初調定額 45現在調定額 46未納額 47当年度収納額 48当年度欠損額 49歳出還付額 50督促状発付額 51確定延滞金 52延滞金減免額 53延滞金調定額 54延滞金未納額 55当年度収納額 56歳出還付額 57最終収納日 58最終納付日 59個票出力 60発付止 61公示送達 62繰上徴収（納期限変更） 63徴収委託 64執行停止 65送付先 66二次納 67承継人 68納管人 69延滞金減免入力 70調定件数 71納付件数 72督促状発付 73催告書発付 74滞納処分 75中断停止 76徴収猶予 77換価猶予 78証券受託 79納税誓約 80不納欠損 81県税事務所（中南和統合前） 82課税事務所（中南和統合前） 83収納事務所（中南和統合前） 84経歴最終連番 85過少申告レコード 86不申告レコード 87重加算レコード 88更新日
税務総合システムDB	収納	過誤納情報	1会計年度 2県税コード 3連番 4枝番 5税目 6課税番号 7実績年月等 8課税連番 9課税年度 10経歴基準日 11登録連番 12経歴基準日 13登録連番 14還付金 経歴基準日 15還付金 登録連番 16還付加算金 経歴基準日 17還付加算金 登録連番 18過誤納事由 19過誤納発生日 20賦課決議日 21歳入歳出区分 22納付すべき額 本税 23納付すべき額 延滞金 24納付すべき額 過少申告加算金 25納付すべき額 不申告加算金 26納付すべき額 重加算金 27過誤納額 本税 28過誤納額 内均等割額 29過誤納額 延滞金 30過誤納額 過少申告加算金 31過誤納額 不申告加算金 32過誤納額 重加算金 33還付加算金 始期日 34除算期間・開始日 35除算期間・終了日 36通知日 37支払日 38充当額合計 本税 39充当額合計 延滞金 40充当額合計 過少申告加算金 41充当額合計 不申告加算金 42充当額合計 重加算金 43還付額合計 本税 44還付額合計 延滞金 45還付額合計 過少申告加算金 46還付額合計 不申告加算金 47還付額合計 重加算金 48還付加算金 本税 49還付加算金 延滞金 50還付加算金 過少申告加算金 51還付加算金 不申告加算金 52還付加算金 重加算金 53内充当した額 本税 54内充当した額 延滞金 55内充当した額 過少申告加算金 56内充当した額 不申告加算金 57内充当した額 重加算金 58還付加算金 手計算 59支払区分 60還付先区分 61還付先管理番号 62還付先口座情報 金融機関 63還付先口座情報 支店番号 64還付先口座情報 口座種別 65還付先口座情報 口座番号 66還付先口座情報 口座名義 67過誤納処理状態 68未調定フラグ 69納付者管理番号 70保留区分 71過誤納処理日 72調定事由（当初） 73還付先変更受付番号 74予定更新日 75予定更新時間 76更新区分 77更新日
税務総合システムDB	収納	還付金管理情報	1県税コード 2業務システム区分 3連番 4会計年度（和暦） 5過誤納番号 6歳入歳出区分 7過誤納事由 8税目 9課税番号 10実績年月等 11課税連番 12課税年度 13調定事由（当初） 14還付通知日 15支払日 16受領日 17還付税額 本税 18還付税額 延滞金 19還付税額 過少申告加算金 20還付税額 不申告加算金 21還付税額 重加算金 22還付加算金額 本税 23還付加算金額 延滞金 24還付加算金額 過少申告加算金 25還付加算金額 不申告加算金 26還付加算金額 重加算金 27支払区分 28組み入れ日 29組み入れ登録日 30償還通知番号 31償還受付日 32償還支払日 33償還区分 34還付先区分 35還付先管理番号 36還付先口座情報 37更新日
税務総合システムDB	収納	還付先変更情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6登録連番 7過誤納事由 8受付日 9受付年度 10受付県税コード 11受付連番 12有効期間 13支払区分 14委任先管理番号 15金融機関コード 16金融機関支店コード 17口座種別コード 18口座番号 19口座名義 20使用状態コード 21更新区分 22更新日

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	収納	納税証明発行経歴情報	1県税コード 2発行年度 3発行連番 4レコード連番 5管理番号 6交付日 7発行連番 8レコード連番 9証明種別コード 10証明種別名 11本税加算 12発行部数 13手数料 14手数料受取区分 15証紙種別(枚数)10円 16証紙種別(枚数)50円 17証紙種別(枚数)100円 18証紙種別(枚数)300円 19証紙種別(枚数)500円 20証紙種別(枚数)1000円 21証紙種別(枚数)3000円 22証紙種別(枚数)50000円 23証紙種別(枚数)10000円 24証明税目明細 科目コード 25証明税目明細 課税番号 26証明税目明細 課税年度 27証明税目明細 実績年月等 28更新連番 29更新区 30更新日
税務総合システムDB	収納	収納徴収経歴情報	1税目 2課税番号 3実績年月等 4課税連番 5課税年度 6経歴基準日 7登録連番 8レコード区分 9歳入年度 10調定事由 11調定日 12賦課決議日 13通知書発付日 14増減調定適用日 15増減調定延滞金適用日 16申告・請求情報 17申告日 18申請日・収受日 19更正請求日 20調定増減額 21利子割還付額 22還付加算金 23過誤納事由 24過誤納発生日 25還付加算金始期日 26除算期間開始日 27除算期間終了日 28訂正登録連番 29会計年度 30収納日 31納付日 32納付事由 33納付額 34過誤納処理済額 35過誤納未処理額 36納付者管理番号 37納付個別情報 38納付県税 39課税県税(未調定) 40調定事由(未調定) 41金融機関 42登録日 43処理連番 44入力連番 45処理日 46処理時間 47充当(先・元)調定情報 48還付・充当通知日 49歳入歳出区分 50還付情報 51還付先区分 52還付先管理番号 53還付先変更受付番号 54受付年度 55受付県税 56受付連番 57不納欠損情報 会計年度 58不納欠損情報 本税 59不納欠損情報 延滞金 60不納欠損情報 過少申告加算金 61不納欠損情報 不申告加算金 62不納欠損情報 重加算金 63督促発付止 64発付止事由 65発付止期限 66催告発付止 67発付止事由 68発付止期限 69発付情報 通知書種類 70発付情報 発付日 71発付情報 返戻日 72発付情報 公示日 73発付情報 取消日 74発付時税額 75通知書ﾊﾞｰｺｰﾄﾞFキー 76通知書種類 77復命日 78復命時間 79復命コード 80復命内容 81登録県税コード 82利用者番号 83登録担当者コード 84シークレット区分 85繰上徴収情報 納期限変更事由 86繰上徴収情報 決議日 87繰上徴収情報 通知日 88繰上徴収情報 納期限(変更前) 89繰上徴収情報 納期限(変更後) 90繰上徴収額 91延滞金減免情報 減免申請日 92延滞金減免情報 減免事由 93延滞金減免情報 減免額
税務総合システムDB	収納	口座振替情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月等 4調定連番 5課税年度 6金融機関番号 7支店番号 8税目コード 9委託者コード 10県税コード 11金融機関名称情報 12金融機関名(漢字) 13金融機関名(カナ) 14支店名(漢字) 15支店名(カナ) 16口座種別 17口座番号 18口座名義 19納税者管理番号 20送付先管理番号 21納付者管理番号 22レコード登録更新年月日 23口座引落日 24税額 25送付形式コード 26課税県税コード 27納期限 28調定事由 29送付先有無 30登録日、事業年度終了日 31振替結果コード
税務総合システムDB	徴収	納税誓約情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月等 4課税連番 5課税年度 6年度 7納税誓約番号 8県税コード 9連番 10画面登録連番 11誓約年月日 12初回納付予定日 13最終納付予定日 14毎月納付日 15毎月納付額 16納税誓約中断コード 17中断日 18納税誓約額 本税 19納税誓約額 延滞金 20納税誓約額 過少申告加算金 21納税誓約額 不申告加算金 22納税誓約額 重加算金 23一時誓約フラグ 24延滞金減免額 25納税誓約時点未納額 本税 26納税誓約時点未納額 延滞金 27納税誓約時点未納額 過少申告加算金 28納税誓約時点未納額 不申告加算金 29納税誓約時点未納額 重加算金 30経歴基準日 31登録連番 32更新区分 33更新日
税務総合システムDB	徴収	滞納処分情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月等 4課税連番 5課税年度 6年度 7処分番号 8県税コード 9処分事由 10連番 11年度 12画面登録連番 13処分日 14決議日 15処分解除事由 16処分解除日 17処分額 本税 18処分額 延滞金 19処分額 過少申告加算金 20処分額 不申告加算金 21処分額 重加算金 22経歴基準日 23更新区分 24更新日
税務総合システムDB	徴収	財産情報	1財産区分 2財産種別 3連番 4納税者管理番号 5調査日 6調査県税コード 7担当者名 8処分不可区分 9処分不可入力日 10記事 11地目／構造 12地籍／延べ床面積 13備考 14更新区分 15更新日
税務総合システムDB	徴収	権利関係人情報	1財産区分 2財産種別 3連番 4権利発生日 5同日連番 6権利機関 7権利関係人管理番号 8権利発生事由 9権利発生事由(漢字) 10権利消滅日 11備考欄 12滞納処分番号 13県税コード 14処分事由 15更新区分 16更新日
税務総合システムDB	徴収	徴収猶予情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6開始日 7猶予区分 8猶予事由コード 9納税者管理番号 10画面登録連番 11登録区分 12申請日 13終了日 14決議日 15通知日 16取消事由コード 17取消決議日 18取消日 19納税誓約情報 20年度 21納税誓約番号 22担保有無コード 23延滞金減免率 24対象税額 本税 25対象税額 延滞金 26対象税額 過少申告加算金 27対象税額 不申告加算金 28対象税額 重加算金 29経歴基準日 30登録連番 31更新区分 32更新日
税務総合システムDB	徴収	中断停止情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6発生日 7中断停止事由 8管理番号 9発生日 10中断停止事由 11画面登録連番 12終了日 13決議日 14通知日 15取消事由コード 16取消決議日 17取消日 18対象税額 本税 19対象税額 延滞金 20対象税額 過少申告加算金 21対象税額 不申告加算金 22対象税額 重加算金 23経歴基準日 24登録連番 25更新区分 26更新日

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	徴収	執行停止情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6発生日 7執行停止事由 8管理番号 9執行停止事由 10画面登録連番 11消滅日 12決議日 13通知日 14取消事由コード 15取消決議日 16取消日 17対象税額 本税 18対象税額 延滞金 19対象税額 過少申告加算金 20対象税額 不申告加算金 21対象税額 重加算金 22経歴基準日 23登録連番 24更新区分 25更新日
税務総合システムDB	徴収	不納欠損情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6経歴基準日 7登録連番 8欠損事由 9欠損年度 10欠損決議日 11消滅日 12欠損額 13欠損額 本税 14欠損額 過少申告加算金 15欠損額 不申告加算金 16欠損額 重加算金 17更新区分 18更新日
税務総合システムDB	徴収	納税者別復命管理情報	1管理番号 2復命区分 3復命日 4同日連番 5一般情報 6地図情報 7注意情報 8復命コード 9復命(漢字) 10復命日 11復命時間 12登録県税コード 13登録担当者名 14シークレット区分 15更新区分 16更新日
税務総合システムDB	徴収	滞納整理情報	1納税管理番号 2起案日 3起案日連番 4納税管理番号 5帳票日付 6収納事務所 7画面ID 8元起案日 9元起案日連番 10元画面ID 11延滞金計算基準日 12差押調書(預貯金用) 差押財産明細 13差押調書(預貯金用) 債務者住所氏名 14差押調書(預貯金用) 財産用名称 15差押調書(預貯金用) 履行期限 16差押調書(不動産用) 不動産区分 17差押調書(不動産用) 差押財産明細 18差押調書(不動産用) 執行機関名 19差押調書(不動産用) 執行機関差押年月日 20差押調書(不動産用) 権利者名 21差押調書(自動車用) 登録番号 22差押調書(自動車用) 車名 23差押調書(自動車用) 型式番号 24差押調書(自動車用) 車台番号 25差押調書(自動車用) 原動機型式 26差押調書(自動車用) 使用の本拠 27差押調書(自動車用) 権利者住所氏名 28交付要求書 差押財産 29交付要求書 差押財産明細 30交付要求書 執行機関名 31交付要求書 執行機関差押年月日 32交付要求書 権利者住所氏名 33交付要求書 処理区分 34交付要求書(強制執行) 不動産区分 35交付要求書(強制執行) 差押財産明細 36交付要求書(強制執行) 事件番号 37交付要求書(強制執行) 執行機関名 38交付要求書(強制執行) 執行機関差押年月日 39交付要求書(強制執行) 権利者住所氏名 40差押解除(預貯金用) 差押財産明細 41差押解除(預貯金用) 債務者住所氏名 42差押解除(預貯金用) 履行期限 43差押解除(預貯金用) 差押年月日 44差押解除(預貯金用) 差押解除理由 45差押解除(不動産用) 不動産区分 46差押解除(不動産用) 差押財産明細 47差押解除(不動産用) 執行機関名 48差押解除(不動産用) 執行機関差押年月日 49差押解除(不動産用) 参加差押年月日 50差押解除(不動産用) 権利者住所氏名 51差押解除(不動産用) 差押解除理由 52差押解除(自動車用) 登録番号 53差押解除(自動車用) 車名 54差押解除(自動車用) 型式番号 55差押解除(自動車用) 車台番号 56差押解除(自動車用) 原動機型式 57差押解除(自動車用) 使用の本拠 58差押解除(自動車用) 権利者住所氏名 59差押解除(自動車用) 差押解除理由 60差押解除(自動車用) 差押年月日 61交付要求解除 不動産区分 62交付要求解除 財産13O 63交付要求解除 差押財産事件 64交付要求解除 差押財産明細 65交付要求解除 執行機関名 66交付要求解除 執行機関差押年月日 67交付要求解除 交付要求年月日 68交付要求解除 交付解除理由 69交付要求解除 処理区分 70交付要求解除 事件番号 71交付要求解除 権利者住所氏名 72配当計算書 受入不動産区分 73配当計算書 財産13O 74配当計算書 差押財産預貯金 75配当計算書 差押財産明細 76配当計算書 受入額 77配当計算書 支出 78配当計算書 債権者住所氏名 79配当計算書 確認した債権額 80配当計算書 配当順位 81配当計算書 配当金額 82配当計算書 確認した債権額 83配当計算書 残余金文言 84配当計算書 残余金 85配当計算書 換価代金等 86配当計算書 場所 87配当計算書 取立日 88配当計算書(自動車用) 受入車登録番号 89配当計算書(自動車用) 車名 90配当計算書(自動車用) 型式番号 91配当計算書(自動車用) 車台番号 92配当計算書(自動車用) 原動機型式 93配当計算書(自動車用) 使用の本拠 94配当計算書(自動車用) 受入額 95配当計算書(自動車用) 支出 96配当計算書(自動車用) 債権者住所氏名 97配当計算書(自動車用) 確認した債権額 98配当計算書(自動車用) 配当順位 99配当計算書(自動車用) 配当金額 100配当計算書(自動車用) 確認した債権額 101配当計算書(自動車用) 残余金文言 102配当計算書(自動車用) 残余金 103配当計算書(自動車用) 換価代金等 104配当計算書(自動車用) 場所 105配当計算書(自動車用) 取立日 106充当 受入不動産区分 107充当 財産13O 108充当 差押財産預貯金 109充当 差押財産明細 110充当 受入額 111充当 残余金文言 112充当 残余金 113充当日 114充当(自動車用) 受入車登録番号 115充当(自動車用) 車名 116充当(自動車用) 型式番号 117充当(自動車用) 車台番号 118充当(自動車用) 原動機型式 119充当(自動車用) 使用の本拠 120充当(自動車用) 受入額 121充当(自動車用) 残余金文言 122充当(自動車用) 残余金 123充当日 124登記嘱託書 差押不動産区分 125登記嘱託書 差押財産明細 126登記嘱託書 登記目的 127登記嘱託書 抹消すべき登記 128登記嘱託書 登記原因 129登記嘱託書 登記義務者 130登記嘱託書 添付書類 131登記嘱託書 嘱託依頼日 132登記嘱託書 法務局名 133登記嘱託書 嘱託者 134登記嘱託書 連絡先電話番号 135登記嘱託書 登録免許税 136登記嘱託書 作表区分137催告書 給与等照会先 138催告書 給与等照会先住所 139催告書 給与等照会先勤務先名称 140催告書 最終期日 141催告書 連絡先電話番号 142催告書 生年月日 143催告書 担当者氏名 144催告書 金融機関情報 145催告書 作表区分 146催告書 作表種類 147債権現在額申立書 不動産区分 148債権現在額申立書 財産13O 149債権現在額申立書 差押財産事件 150債権現在額申立書 差押財産明細 151債権現在額申立書 執行機関名 152債権現在額申立書 交付要求日 153債権現在額申立書 計算日 154捜索調書 捜索場所 155捜索調書 捜索日付 156捜索調書 捜索時間 157捜索調書 占有･搬出内容 158備考 159作表区分

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	法人	法人基本登録情報	1課税番号 2経歴適用年月日 3管轄県税コード 4法人番号 5税務署コード 6法源番号 7納税者管理番号 8納管履歴番号 9現況区分 10転出年月日 11状態区分 12状態適用年月日 13組織コード 14法人区分 15課税標準区分 16分割区分 17分割種別(基準) 18非課税区分1 19非課税区分2 20自主決定区分 21資本金額 22資本積立金額 23決算月日1 24決算月日2 25延長月(県民税) 26延長月(事業税) 27業種・主 28業種・従 29青白区分 30関連課税番号 31連絡先電話番号 32納税管理人等使用区分 33納税管理人等納税者管理番号 34送付先納税者管理番号 35関係税理士納税者管理番号 36代表者区分 37代表者氏名 38転入元住所コード 39備考 40法人設立年月日 41届出受付年月日 42届出等種類 43課税免除区分 44課税免除有効日 45退職確定区分 46連結区分 47連結親課税番号 48災害等延長の申告期限 49実質本店所在地
税務総合システムDB	個人事業	個人事業税基本登録情報	1税務署コード 2納税者番号 3納税者管理番号 4管轄県税事務所コード 5種別コード 6業種コード 7青白区分 8送付区分 9分割区分 10自主決定区分 11開業日 12廃業日 13状態区分 14変更日 15注意コード 16事業所管理番号 17相続人管理番号 18税理士管理番号 19旧税務署コード 20旧納税者番号 21事業性の有無 22更新日
税務総合システムDB	個人事業	分割管理情報	1税務署コード 2納税者番号 3所得年 4課税区分 5都道府県コード 6課税管轄県税事務所コード 7国税処理事由 8通知日 9送付先事務所コード 10分割前課税情報 従業員総数 11従たる事業所管理番号 12分割後課税情報 従業員数 13分割課税標準額 14設置日 15廃止日 16当初 税務署コード 17当初 納税者番号 18更新日
税務総合システムDB	個人事業	関連情報	1税務署コード 2納税者番号 3所得年 4課税管轄県税事務所コード 5情報種別コード 6非課税コード 7種別コード 8業種コード 9業種詳細 10所得区分コード 11収入金額 12必要経費 13所得金額 14総面積 15貸付数・収容台数 16備考 17課税適否情報内容1 18課税適否情報内容2 19備考 20課税適否コード 21更新日
税務総合システムDB	個人事業	課税情報	1税務署コード 2納税者番号 3所得年 4課税区分 5課税管轄県税事務所コード 6課税年度 7課税日 8種別コード 9業種コード 10青白区分 11分割区分 12自主決定区分 13開業日 14廃業日 15国税情報 事業所得額 16国税情報 不動産所得額 17国税情報 専従者控除額 18国税情報 青色控除額 19非課税コード 20非課税所得額 21専従者控除額 22事業月数 23専従者数 24控除額情報 損失・被災控除額 25控除額情報 譲渡損失控除額 26控除額情報 譲渡繰越控除額 27控除額情報 事業主控除額 28非課税控除情報 非課税コード 29非課税控除情報 非課税控除額 30課税所得金額 31分割課税所得額 32兼業業種情報 種別コード 33兼業業種情報 種別按分金額 34按分金額総額 35国税失格コード 36課税変更事由 37納期限 38国税処理事由 39国税処理日 40減免事由 41入力連番 42計算税額 43減免等額 44年税額 451期分 462期分 47随時分 48今回変更分 49今回訂正分 50当初納番 税務署コード 51当初納番 納税者番号 52移行フラグ
税務総合システムDB	個人事業	定時課税情報	1税務署コード 2納税者番号 3所得年 4課税区分 5課税管轄県税事務所コード 6課税年度 7課税日 8種別コード 9業種コード 10青白区分 11分割区分 12自主決定区分 13開業日 14廃業日 15国税情報 事業所得額 16国税情報 不動産所得額 17国税情報 専従者控除額 18国税情報 青色控除額 19非課税コード 20非課税所得額 21専従者控除額 22事業月数 23専従者数 24損失・被災控除額 25譲渡損失控除額 26譲渡繰越控除額 27事業主控除額 28非課税コード 29非課税控除額 30課税所得金額 31分割課税所得額 32兼業業種情報 種別コード 33兼業業種情報 種別按分金額 34按分金額総額 35国税失格コード 36課税変更事由 37納期限 38国税処理事由 39国税処理日 40減免事由 41入力連番 42計算税額 43減免等額 44年税額 451期分 462期分 47随時分 48今回変更分 49今回訂正分 50当初納番 税務署コード 51当初納番 納税者番号
税務総合システムDB	個人事業	国税連携情報	1取込日 2取込日連番 3管轄県税 4データ区分 5判定分類 6所得年 7税務署コード 8納税者番号 9局署番号 10整理番号 11利用者識別番号 12保留削除 13課税判定 14課税種類 15損失有無 16送付有無 17分割有無 18準確有無 19第一表所得合計 20事業月数 21申告書ファイル名 22送信先自治体コード 23納税地住所コード 24賦課期日自治体コード 25申告区分 26確定申告書区分 27課税異動事由コード 28取込区分 29異動年月日 30受付番号 31連絡データ作成年月日 32台帳番号33郵便番号 34氏名 35住所 36職業 37申告の種類 38青色区分コード 39所得金額 営業等 40所得金額 不動産 41所得金額 総合譲渡・一時 42所得金額 合計 43差引所得税額 44専従者給与(控除)額の合計額 45青色申告特別控除額 46専従者給与(控除)人数 47事業税 非課税所得金額 48損益通算の特例適用前の不動産所得 49不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額 50事業用資産の譲渡損失など 51前年中の開(廃)業情報 52収支内訳
税務総合システムDB	不動産取得	登記義務者情報	1課税番号 2法務局受付番号 3義務者番号 4管理番号 5課税年度 6主従区分 7業者区分 8義務者数(他) 9入力・生成年月日
税務総合システムDB	不動産取得	共有者情報	1課税番号 2課税区分 3共有者番号 4管理番号 5課税年度 6主従区分 7業者区分 8取得者持分 9返戻・納変事由 10変更後納期限 11返戻・納変処理年月日 12通知・発布年月日 13取得額 14控除適用額 15免税点適用額 16負担額 17連帯納税義務離脱区分

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	不動産取得	課税情報	1課税番号 2課税区分 3原承区分 4課税年度 5決議年月日 6通知・発布年月日 7当初納期限 8変更後納期限 9納期限変更年月日 10変更課税申請年月日 11変更課税決議番号 12当初入力番号 13所在地CD 14共有者数 15物件数 16主たる物件の物件番号 17申告書提出年月日 18(土地) 賦課額変更事由 19(土地) 評価額 20(土地) 税率適用区分 21(土地) 特例控除額 22(土地) 特例控除事由 23(土地) 免税点適用額 24(土地) 課税標準額 25(土地) 税額 26(土地) 減額 27(土地) 減額事由 28(土地) 最終税額 29(家屋) 賦課額変更事由 30(家屋) 評価額 31(家屋) 税率適用区分 32(家屋) 特例控除額 33(家屋) 特例控除事由 34(家屋) 免税点適用額 35(家屋) 課税標準額 36(家屋) 税額 37(家屋) 減額 38(家屋) 減額事由 39(家屋) 最終税額 40建物合計最終税額 41課税最終税額 42差引増減額(訂正) 43差引増減額(実質) 44日付 45対応者 46相手CD 47内容CD 48備考欄 49連帯納税管理番号 50調定対応連番 51現最終調定連番 52調定遡及用調定額 53課税データ区分 54課税状態区分 55エラー状態区分 56事前減額適用の有無 57失格区分 58納変処理の有無 59返戻処理の有無 60取消区分 61調定年月日 62過誤納事由
税務総合システムDB	不動産取得	物件情報	1課税番号 2課税区分 3物件番号 4所在地CD 5地番 6課税年度 7原承区分 8(原始)土地家屋区分 9(原始) 主従区分 10(原始) 物件数 11(原始) 取得区分 12(原始) 家屋構造 13(原始) 屋根構造 14(原始) 家屋種類 15(原始) 家屋形態 16(原始) 階層 17(原始) 住宅部分面積 18(原始) その他部分面積 19(原始) 合計面積 20(原始) 戸数 21(原始) 最建築評点数 22(原始) 評価基準年 23(原始) 固定資産評価額 24(原始) 課税評価額 25(原始) 評価区分 26(原始) 築年月 27(原始) 法務局閲覧区分 28(原始) 住宅控除適用有無 29(原始) 床面積 30(原始) 戸数 31(原始) 明細存在区分 32(原始) 明細レコード件数 33(原始) 物件取得価格 34(承継／建物) 土地家屋区分 35(承継／建物) 主従区分 36(承継／建物) 物件数(外件数) 37(承継／建物) 法務局受付番号 38(承継／建物) 登記年月日 39(承継／建物) 移転年月日 40(承継／建物) 取得方法・原因 41(承継／建物) 家屋構造 42(承継／建物) 家屋種類 43(承継／建物) 家屋形態 44(承継／建物) 階層 45(承継／建物) 面積 46(承継／建物) 戸数 47(承継／建物) 登記価格 48(承継／建物) 登記評価額 49(承継／建物) 課税評価額 50(承継／建物) 評価区分 51(承継／建物) 築年月 52(承継／建物) 市町村照会区分 53(承継／建物) 法務局閲覧区分 54(承継／建物) 登記義務者数 55(承継／建物) 住宅控除適用情報 56(承継／建物) 明細情報 57(承継／建物) 物件取得価格 58(承継／土地) 原承区分 59(承継／土地) 土地家屋区分 60(承継／土地) 主従区分 61(承継／土地) 物件数(外件数) 62(承継／土地) 法務局受付番号 63(承継／土地) 登記年月日 64(承継／土地) 移転年月日 65(承継／土地) 取得方法・原因 66(承継／土地) 登記地目 67(承継／土地) 現況地目 68(承継／土地) 土地状態 69(承継／土地) 農転目的区分 70(承継／土地) 登記面積 71(承継／土地) 現況面積 72(承継／土地) 登記価格 73(承継／土地) 登記評価額 74(承継／土地) 課税評価額 75(承継／土地) 評価区分 76(承継／土地) 平米単価 77(承継／土地) 市町村照会区分 78(承継／土地) 法務局閲覧区分 79(承継／土地) 登記義務者数 80(承継／土地) 宅地減額情報 81(承継／土地) 明細情報 82(承継／土地) 物件取得価格
税務総合システムDB	不動産取得	徴収猶予情報	1課税番号 2課税区分 3課税年度 4課税別欄 5決議番号 6決議年月日 7猶予番号 8猶予額 9猶予事由 10猶予期限(始期) 11猶予期限(終期) 12猶予取消年月日 13猶予取消決議日 14猶予取消番号
税務総合システムDB	自動車	基本登録	1登録番号 2登録年月日 3連番 4管理番号・納税義務者 5車台番号 6車検有効年月日 7初度登録年月 8用途コード 9形式指定番号 10排出ガス適合コード11形状コード 12定員 13排気種別 14排気量 15積載量 16車輌重量 17車輌長さ 18車輌幅 19車輌高さ 20燃料コード 21塗色コード 22型式コード 23型式番号 24原動機識別コード 25原動機形式 26所有者コード 27本拠地住所コード 28都道府県コード 29市町村コード 30大字コード 31小字コード 32番号・棟番号・番地等 33メーカコード 34車名 35車名コード 36管理番号・使用者 37管理番号・所有者 38管理番号・送付先 39納税通知書送付先区分 40状態コード 41状態適用年月日 42状態処理年月 43注意コード 44下取会社コード 45下取年月日 46特殊コード 47税率コード 48年税額 49県税コード 50登録事由コード 51異動事由コード 52異動年月日 53変更前情報 54変更前 登録番号 55変更前 登録年月日 56登録番号変更年月日 57変更後情報 58変更後 登録番号 59変更後 登録年月日 60登録番号変更年月日 61分配処理年月日 62修正処理年月日 63低燃費識別区分 64グリーン化税制軽課対象区分 65類別区分番号 66差押区分 67車両安定性制御装置搭載車区分 6810・15モード燃費値 69JC08モード燃費値 70WLTCモード燃費値 71改造車低排出ガス車情報 72原動機形式 73WLTCモード基準達成車情報 74LDWS(車線逸脱警報装置搭載車区分) 75排出ガス規制年・低排出ガス認定区分 76用途IDコード 77令和12年度燃費基準達成車情報 78ハイブリッド等区分 79騒音規制区分 80側方衝突警報装置搭載車区分 81海外登録年月

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	自動車	減免管理情報	1管理番号･身体障害者 2連番 3手帳等種類コード 4手帳交付府県コード 5手帳番号 6障害コード 7等級コード 8手帳交付年月日 9確認日 10管理番号･運転者 11運転者の続柄 12運転免許交付年月日 13運転免許条件コード 14使用目的コード 15当初登録番号 16登録年月日 17登録事由コード 18異動年月日 19異動事由コード 20税率 21特殊コード 22税率コード 23申請年月日 24減免適用年月日 25所有者情報 26管理番号･所有者 27所有者の続柄 28使用者情報 29管理番号･使用者 30使用者の続柄 31当初減免自動車税適用区分 32当初減免自動車税額 33当初減免取得税適用区分 34当初減免取得税額 35連絡先相手コード 36送付先コード 37県税コード 38減免消滅事由コード 39減免消滅年月日 40復活月数 41復活自動車税額 42旧履歴番号 43処理年月日
税務総合システムDB	自動車	環境性能割課税情報	1登録番号 2同日連番 3登録年月日 4課税連番 5納税義務者管理番号 6特殊コード 7税率コード 8状態コード･自動車税 9状態適用年月日 10自動車税額 11調定連番 12課税年度 13調定額 14取得税課税コード 15更正事由 16更正事由年月日 17取得年月日 18申告書区分 19申告原因 20動力源区分 21被三区分 22適用区分 23自営区分 24状態コード･取得税 25決議年月日 26通知年月日 27納期限 28課税標準額 29税率 30税額 31既確定額 32過不足額 33最終調定連番 34処理年月日 35更正決定入力区分 36移行区分 37定置場所(市区町村コード) 38適用区分(BF･ASV)
税務総合システムDB	自動車	環境性能割加算金情報	1登録番号 2同日連番 3登録年月日 4課税連番 5対象課税番号 6課税年度 7調定連番 8対象調定連番 9決議年月日 10通知年月日 11納期限 12(過少) 調定額 13(過少) 対応税額 14(過少) 率% 15(過少) 加算金額 16(過少) 既確定額 17(過少) 過不足額 18(不申告) 調定額 19(不申告) 対応税額 20(不申告) 率% 21(不申告) 加算金額 22(不申告) 既確定額 23(不申告) 過不足額 24(重加) 調定額 25(重加) 対応税額 26(重加) 率% 27(重加) 加算金額 28(重加) 既確定額 29(重加) 過不足額 30加算金計 31過不足額計 32処理年月日 331O%加算区分
税務総合システムDB	軽油	基本情報	1事業者コード 2履歴番号 3変更日付 4事業者区分 5大口需要家業種コード 6申告義務有無 7旧所在区分 8新所在区分 9所在区分変更年月日 10特徴者登録番号 11特徴者登録年月日 12特徴者消除年月日 13特約業者指定年月日 14特約業者取消年月日 15状態区分 16状態年月日 17営業開始年月日 18実績開始年月 19代表者名 20休業期間 21主事業所コード 22統括事業所コード 23送付先サイン 24口座情報 25最終施設変更年月日 26元売系列コード 27最終仕入変更年月日 28油種コード 29施設区分 30容量 31基数 32仕入業者コード 33仕入方法 34最終採油年月日 35納税者管理情報
税務総合システムDB	軽油	課税情報	1事業者コード 2実績年月 3納付納入区分 4課税情報 5課税標準量 6課税額 7加算金 8連番 9報償金 10課税区分コード 11課税年度 12決議日 13管轄県税コード 14数量 15合計数量 16税額 17税率 18添付免税証枚数 19添付免税証数量 20納入予定日 21申告事由年月日 22事由コード 23納期限 24申告期限 25通知日 26通知番号 27調定日 28申告日 29本税 30過少申告加算金対象税額 31過少申告加算金額 32不申告加算金対象税額 33不申告加算金額 34重加算金対象税額 35重加算金額 36同一グループ課税連番 37輸入数量
税務総合システムDB	軽油	徴収猶予情報	1事業者コード 2実績年月 3決議日 4申請日 5通知番号 6通知年月日 7調定額 8猶予前の納期限 9既納入額 10既納入年月日 11徴収猶予額 12徴収猶予期限･自 13徴収猶予期限･至 14担保有無 15納入予定年月日 16納入予定額
税務総合システムDB	軽油	免税基本情報	1使用者番号 2使用者証番号 3代表者氏名 4使用者証状態区分 5使用者証状態年月日 6旧使用者証番号 7初回交付年月日 8今回交付年月日 9有効期間情報 10登録年月日 11業種コード 12共同使用者数 13機械設備数 14申請区分 15免税証交付情報 免税証の数量 16免税証交付情報 免税証の枚数 17免税証交付情報 免税証交付日 18免税証交付情報 免税証有効期間 19免税証交付情報 免税証計算期間(自) 20免税証交付情報 免税証計算期間(至) 21納税者管理番号 22共同使用者番号 23連番 24共同使用者登録年月日 25共同使用者取消年月日 26共同使用者納税者管理番号 27更新年月日
税務総合システムDB	軽油	免税証情報	1免税証番号 2券区分 3数量 4使用者番号 5業種コード 6販売業者コード 7交付年月日 8有効期限 9計算期間自 10計算期間至 11県外区分 12使用済み情報 13実績年月 14納付納入区分 15状態区分コード 16状態年月日 17更新年月日

個人情報ファイル簿

整理番号	020601

個人情報ファイルの名称		自動車税申告書（報告書）
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		自動車税事務所
個人情報ファイルの利用目的		自動車税の賦課徴収に必要な情報の取得
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		1.申告区分、2.取得原因、3.課税区分、4.登録番号、5.納税義務者住所・氏名・生年月日・電話番号、6.所有者住所・氏名、7.使用者住所・氏名、8.旧所有者住所・氏名、9.旧使用者住所・氏名、10.旧登録番号、11.登録年月日、12.初度登録年月、13.用途、14.種別、15.営・自区分、16.車体の形状、17.車名、18.型式、19.乗車定員、20.最大積載量、21.車両重量、22,車両総重量、23.車台番号、24.類別区分番号、25.原動機の型式、26.長さ、27.幅、28.高さ、29.総排気量又は定格出力、30.ローター数、31.燃料の種類、32.車検有効期限、33.主たる定置場、34.年税額・税額・グリーン化特例、35.所有形態、36.申告･報告義務者以外に当該申告に関わる者の住所・氏名・電話番号
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		自動車税の納税義務者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		納税義務者から提出された申告書（報告書）
要配慮個人情報の有無		無
記録情報の経常的提供先		
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	自動車税事務所
	所在地	大和郡山市額田部北町９８１－８
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	

電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別	マニュアル（手作業）処理ファイル
（電算処理ファイルである場合） 利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無	

行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル	非該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地	－
行政機関等匿名加工情報の概要	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	－
備考	

個人情報ファイル簿

整理番号	020602

個人情報ファイルの名称		軽自動車税（環境性能割）申告書（報告書）
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		自動車税事務所
個人情報ファイルの利用目的		軽自動車税環境性能割の賦課徴収に必要な情報の取得
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		1.申告区分、2.取得原因、3.課税区分、4.登録番号、5.納税義務者住所・氏名・生年月日・電話番号、6.所有者住所・氏名、7.使用者住所・氏名、8.旧所有者住所・氏名、9.旧使用者住所・氏名、10.旧登録番号、11.取得・変更・廃車等年月日、12.初度検査（届出）年月、13.用途、14.種別、15.営・自区分、16.車体の形状、17.車名、18.型式、19.乗車定員、20.最大積載量、21.車両重量、22.車両総重量、23.車台番号、24.類別区分番号、25.原動機の型式、26.長さ、27.幅、28.高さ、29.総排気量又は定格出力、30.ローター数、31.燃料の種類、32.車検有効期限、33.商品車である場合の古物商許可番号、34.主たる定置場、35.旧主たる定置場、36.環境性能割通常の取得価額・課税標準額・税額・税率区分・燃費・変速装置・構造、37.税額の合計、38.取得前の用途、39.所有形態、40.申告･報告義務者以外に当該申告に関わる者の住所・氏名・電話番号、種別割の税率の特例
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		軽自動車税の納税義務者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		納税義務者から提出された申告書（報告書）
要配慮個人情報の有無		無
記録情報の経常的提供先		
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	自動車税事務所
	所在地	大和郡山市額田部北町９８１－８
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	

電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別	マニュアル（手作業）処理ファイル
（電算処理ファイルである場合）	
利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無	

行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル	非該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地	－
行政機関等匿名加工情報の概要	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	－
備考	

個人情報ファイル簿

整理番号	020603

個人情報ファイルの名称		古物商データ
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		自動車税事務所
個人情報ファイルの利用目的		所有権留保車の確認
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		1.氏名、2.営業所名、3.所在地、4.交付番号、5.市、6.よみ、7.行、8.法人、9.入力年月日、10.備考
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		所有権留保車として自動車税の申告を行う者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		納税義務者から提出された申告書
要配慮個人情報の有無		無
記録情報の経常的提供先		
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	自動車税事務所
	所在地	大和郡山市額田部北町９８１－８
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	

電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別	電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合） 利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無	無
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル	該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地	法務文書課 奈良市登大路町30
行政機関等匿名加工情報の概要	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	－
備考	

個人情報ファイル簿

整理番号	020604

個人情報ファイルの名称		滞納者一覧表（現滞）
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		自動車税事務所
個人情報ファイルの利用目的		自動車税の滞納者の滞納処分状況等を管理するため
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		1.処分執行予定日、2.納税者管理番号、3.氏名、4.滞納年度、5.調定件数、6.滞納税額計、7.住所、8.経緯、9.差押対象財産、10.現在処理状況、11.氏名カナ、12.生年月日、13.年齢、14.郵便番号、15.処理方針、16.過去差押対象財産、17.勤務先、18.年収、19.生計同一人、20.生命保険、21.預金、22.その他財産・死亡情報・転居情報等、23.自宅ＴＥＬ
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		自動車税の滞納者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		税務総合システムの課税情報、金融機関等へ行った預金調査等、市町村へ行った照会回答（住民票・戸籍謄本等含む）
要配慮個人情報の有無		有
記録情報の経常的提供先		
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	自動車税事務所
	所在地	大和郡山市満願寺町60-1
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	
電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別		電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合） 利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無		無
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル		非該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地		－
行政機関等匿名加工情報の概要		－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地		－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間		－
備考		

個人情報ファイル簿

整理番号	020605

個人情報ファイルの名称		滞納処分台帳
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		自動車税事務所
個人情報ファイルの利用目的		自動車税の滞納者の滞納処分の記録を保管するため
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		1.管理番号、2.氏名、3.フリガナ、4.住所･所在地、5.差押財産、6.第三債務者等、7.差押日、8.取立日･解除日、9.てん末、10.差押金額、11.換価･納付金額
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		自動車税の滞納者で差押を実行した者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		差押調書、金融機関等へ行った預金調査等、市町村へ行った照会回答（住民票・戸籍謄本等含む）
要配慮個人情報の有無		有
記録情報の経常的提供先		
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	自動車税事務所
	所在地	大和郡山市満願寺町60-1
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	

電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別	電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合） 利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無	有

行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル	非該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地	－
行政機関等匿名加工情報の概要	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地	－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	－
備考	

個人情報ファイル簿

整理番号	020606

個人情報ファイルの名称		税務総合システム
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		自動車税事務所
個人情報ファイルの利用目的		県税の賦課徴収事務
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		別紙のとおり
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		県税の納税義務者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		県税の納税義務者からの申告および税務調査
要配慮個人情報の有無		有
記録情報の経常的提供先		
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	自動車税事務
	所在地	大和郡山市満願寺町60-1
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	
電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別		電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合） 利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無		無
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル		非該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地		－
行政機関等匿名加工情報の概要		－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地		－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間		－
備考		

（別紙）個人情報ファイル簿

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	納税者	納税者管理情報	1管理番号 2履歴連番 3氏名（漢字） 4氏名（カナ） 5補記区分コード 6住所コード 7番地・番・号・棟等 8郵便番号（例外分） 9個人・法人等区分コード 10関連管理番号 11性別 12生年月日（設立年月日） 13電話番号1 14電話番号2 15状態区分コード 16状態区分コード設定日 17注意コード 18左詰氏名（漢字） 19左詰氏名（カナ） 20住所コード＋左詰番地等 21MPN等利用拒否区分 22DV対象フラグ 23レコード登録訂正年月日 24履歴連番（新） 25履歴連番（旧） 26レコード登録更新職員番号 27レコード初度登録年月日 28レコード登録更新年月日 29全住所名称
税務総合システムDB	納税者	納税者送付先管理情報	1納税者管理番号 2税目コード 3設定区分 4送付先納税者管理番号 5送付先漢字氏名 6送付先住所コード 7送付先番地等 8送付先郵便番号（例外分） 9DV対象フラグ 10予備 11レコード登録更新年月日
税務総合システムDB	番号	番号管理情報	1納税者管理番号 2個人・法人区分 3個人・法人番号 4氏名・名称 5住所 6性別 7生年月日・設立年月日 8補記コード 9利用制限区分 10変更理由 11真正確認区分 12真正確認年月日 13宛名連携区分 14宛名連携年月日 15更新種別 16宛名連携結果 17法人種別 18予備 19新規年月日 20更新年月日 21更新時間 22更新県税 23更新端末 24更新ユーザ
税務総合システムDB	収納	収納管理情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月等 4調定連番 5課税年度 6本税・加算金区分 7納税者管理番号 8科目コード 9課税年度（降順） 10課税番号 11実績年月等 12調定連番 13本税・加算金区分 14課税事務所 15収納事務所 16収納歳入年度 17現滞区分 18調定事由（当初） 19調定事由（現在） 20本税の調定連番 21本来の納期限 22納期限 23調定日（当初） 24調定日（現在） 25賦課決議日 26通知書発付日 27増減調定適用日 28増減調定延滞金適用日 29申告日 30申請日・収受日 31更正請求日 32税目個別情報 33自動車税 税率・区分 34自動車税 税率・コード 35自動車税 登録日 36自動車税 登録抹消日 37自動車税 課税月数 38自動車税 注意コード 39自動車税 納通返戻コード 40不動産取得日 41当初調定額 42最終調定額 43最終調定額（内均等割額） 44年度当初調定額 45現在調定額 46未納額 47当年度収納額 48当年度欠損額 49歳出還付額 50督促状発付額 51確定延滞金 52延滞金減免額 53延滞金調定額 54延滞金未納額 55当年度収納額 56歳出還付額 57最終収納日 58最終納付日 59個票出力 60発付止 61公示送達 62繰上徴収（納期限変更） 63徴収委託 64執行停止 65送付先 66二次納 67承継人 68納管人 69延滞金減免入力 70調定件数 71納付件数 72督促状発付 73催告書発付 74滞納処分 75中断停止 76徴収猶予 77換価猶予 78証券受託 79納税誓約 80不納欠損 81県税事務所（中南和統合前） 82課税事務所（中南和統合前） 83収納事務所（中南和統合前） 84経歴最終連番 85過少申告レコード 86不申告レコード 87重加算レコード 88更新日
税務総合システムDB	収納	過誤納情報	1会計年度 2県税コード 3連番 4枝番 5税目 6課税番号 7実績年月等 8課税連番 9課税年度 10経歴基準日 11登録連番 12経歴基準日 13登録連番 14還付金 経歴基準日 15還付金 登録連番 16還付加算金 経歴基準日 17還付加算金 登録連番 18過誤納事由 19過誤納発生日 20賦課決議日 21歳入歳出区分 22納付すべき額 本税 23納付すべき額 延滞金 24納付すべき額 過少申告加算金 25納付すべき額 不申告加算金 26納付すべき額 重加算金 27過誤納額 本税 28過誤納額 内均等割額 29過誤納額 延滞金 30過誤納額 過少申告加算金 31過誤納額 不申告加算金 32過誤納額 重加算金 33還付加算金 始期日 34除算期間・開始日 35除算期間・終了日 36通知日 37支払日 38充当額合計 本税 39充当額合計 延滞金 40充当額合計 過少申告加算金 41充当額合計 不申告加算金 42充当額合計 重加算金 43還付額合計 本税 44還付額合計 延滞金 45還付額合計 過少申告加算金 46還付額合計 不申告加算金 47還付額合計 重加算金 48還付加算金 本税 49還付加算金 延滞金 50還付加算金 過少申告加算金 51還付加算金 不申告加算金 52還付加算金 重加算金 53内充当した額 本税 54内充当した額 延滞金 55内充当した額 過少申告加算金 56内充当した額 不申告加算金 57内充当した額 重加算金 58還付加算金 手計算 59支払区分 60還付先区分 61還付先管理番号 62還付先口座情報 金融機関 63還付先口座情報 支店番号 64還付先口座情報 口座種別 65還付先口座情報 口座番号 66還付先口座情報 口座名義 67過誤納処理状態 68未調定フラグ 69納付者管理番号 70保留区分 71過誤納処理日 72調定事由（当初） 73還付先変更受付番号 74予定更新日 75予定更新時間 76更新区分 77更新日
税務総合システムDB	収納	還付金管理情報	1県税コード 2業務システム区分 3連番 4会計年度（和暦） 5過誤納番号 6歳入歳出区分 7過誤納事由 8税目 9課税番号 10実績年月等 11課税連番 12課税年度 13調定事由（当初） 14還付通知日 15支払日 16受領日 17還付税額 本税 18還付税額 延滞金 19還付税額 過少申告加算金 20還付税額 不申告加算金 21還付税額 重加算金 22還付加算金額 本税 23還付加算金額 延滞金 24還付加算金額 過少申告加算金 25還付加算金額 不申告加算金 26還付加算金額 重加算金 27支払区分 28組み入れ日 29組み入れ登録日 30償還通知番号 31償還受付日 32償還支払日 33償還区分 34還付先区分 35還付先管理番号 36還付先口座情報 37更新日
税務総合システムDB	収納	還付先変更情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6登録連番 7過誤納事由 8受付日 9受付年度 10受付県税コード 11受付連番 12有効期間 13支払区分 14委任先管理番号 15金融機関コード 16金融機関支店コード 17口座種別コード 18口座番号 19口座名義 20使用状態コード 21更新区分 22更新日

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	収納	納税証明発行経歴情報	1県税コード 2発行年度 3発行連番 4レコード連番 5管理番号 6交付日 7発行連番 8レコード連番 9証明種別コード 10証明種別名 11本税加算 12発行部数 13手数料 14手数料受取区分 15証紙種別(枚数)10円 16証紙種別(枚数)50円 17証紙種別(枚数)100円 18証紙種別(枚数)300円 19証紙種別(枚数)500円 20証紙種別(枚数)1000円 21証紙種別(枚数)3000円 22証紙種別(枚数)50000円 23証紙種別(枚数)10000円 24証明税目明細 科目コード 25証明税目明細 課税番号 26証明税目明細 課税年度 27証明税目明細 実績年月等 28更新連番 29更新区 30更新日
税務総合システムDB	収納	収納徴収経歴情報	1税目 2課税番号 3実績年月等 4課税連番 5課税年度 6経歴基準日 7登録連番 8レコード区分 9歳入年度 10調定事由 11調定日 12賦課決議日 13通知書発付日 14増減調定適用日 15増減調定延滞金適用日 16申告・請求情報 17申告日 18申請日・収受日 19更正請求日 20調定増減額 21利子割還付額 22還付加算金 23過誤納事由 24過誤納発生日 25還付加算金始期日 26除算期間開始日 27除算期間終了日 28訂正登録連番 29会計年度 30収納日 31納付日 32納付事由 33納付額 34過誤納処理済額 35過誤納未処理額 36納付者管理番号 37納付個別情報 38納付県税 39課税県税(未調定) 40調定事由(未調定) 41金融機関 42登録日 43処理連番 44入力連番 45処理日 46処理時間 47充当(先・元)調定情報 48還付・充当通知日 49歳入歳出区分 50還付情報 51還付先区分 52還付先管理番号 53還付先変更受付番号 54受付年度 55受付県税 56受付連番 57不納欠損情報 会計年度 58不納欠損情報 本税 59不納欠損情報 延滞金 60不納欠損情報 過少申告加算金 61不納欠損情報 不申告加算金 62不納欠損情報 重加算金 63督促発付止 64発付止事由 65発付止期限 66催告発付止 67発付止事由 68発付止期限 69発付情報 通知書種類 70発付情報 発付日 71発付情報 返戻日 72発付情報 公示日 73発付情報 取消日 74発付時税額 75通知書ﾊﾞｰｺｰﾄﾞFキー 76通知書種類 77復命日 78復命時間 79復命コード 80復命内容 81登録県税コード 82利用者番号 83登録担当者コード 84シークレット区分 85繰上徴収情報 納期限変更事由 86繰上徴収情報 決議日 87繰上徴収情報 通知日 88繰上徴収情報 納期限(変更前) 89繰上徴収情報 納期限(変更後) 90繰上徴収額 91延滞金減免情報 減免申請日 92延滞金減免情報 減免事由 93延滞金減免情報 減免額
税務総合システムDB	収納	口座振替情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月等 4調定連番 5課税年度 6金融機関番号 7支店番号 8税目コード 9委託者コード 10県税コード 11金融機関名称情報 12金融機関名(漢字) 13金融機関名(カナ) 14支店名(漢字) 15支店名(カナ) 16口座種別 17口座番号 18口座名義 19納税者管理番号 20送付先管理番号 21納付者管理番号 22レコード登録更新年月日 23口座引落日 24税額 25送付形式コード 26課税県税コード 27納期限 28調定事由 29送付先有無 30登録日、事業年度終了日 31振替結果コード
税務総合システムDB	徴収	納税誓約情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月等 4課税連番 5課税年度 6年度 7納税誓約番号 8県税コード 9連番 10画面登録連番 11誓約年月日 12初回納付予定日 13最終納付予定日 14毎月納付日 15毎月納付額 16納税誓約中断コード 17中断日 18納税誓約額 本税 19納税誓約額 延滞金 20納税誓約額 過少申告加算金 21納税誓約額 不申告加算金 22納税誓約額 重加算金 23一時誓約フラグ 24延滞金減免額 25納税誓約時点未納額 本税 26納税誓約時点未納額 延滞金 27納税誓約時点未納額 過少申告加算金 28納税誓約時点未納額 不申告加算金 29納税誓約時点未納額 重加算金 30経歴基準日 31登録連番 32更新区分 33更新日
税務総合システムDB	徴収	滞納処分情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月等 4課税連番 5課税年度 6年度 7処分番号 8県税コード 9処分事由 10連番 11年度 12画面登録連番 13処分日 14決議日 15処分解除事由 16処分解除日 17処分額 本税 18処分額 延滞金 19処分額 過少申告加算金 20処分額 不申告加算金 21処分額 重加算金 22経歴基準日 23更新区分 24更新日
税務総合システムDB	徴収	財産情報	1財産区分 2財産種別 3連番 4納税者管理番号 5調査日 6調査県税コード 7担当者名 8処分不可区分 9処分不可入力日 10記事 11地目／構造 12地籍／延べ床面積 13備考 14更新区分 15更新日
税務総合システムDB	徴収	権利関係人情報	1財産区分 2財産種別 3連番 4権利発生日 5同日連番 6権利機関 7権利関係人管理番号 8権利発生事由 9権利発生事由(漢字) 10権利消滅日 11備考欄 12滞納処分番号 13県税コード 14処分事由 15更新区分 16更新日
税務総合システムDB	徴収	徴収猶予情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6開始日 7猶予区分 8猶予事由コード 9納税者管理番号 10画面登録連番 11登録区分 12申請日 13終了日 14決議日 15通知日 16取消事由コード 17取消決議日 18取消日 19納税誓約情報 20年度 21納税誓約番号 22担保有無コード 23延滞金減免率 24対象税額 本税 25対象税額 延滞金 26対象税額 過少申告加算金 27対象税額 不申告加算金 28対象税額 重加算金 29経歴基準日 30登録連番 31更新区分 32更新日
税務総合システムDB	徴収	中断停止情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6発生日 7中断停止事由 8管理番号 9発生日 10中断停止事由 11画面登録連番 12終了日 13決議日 14通知日 15取消事由コード 16取消決議日 17取消日 18対象税額 本税 19対象税額 延滞金 20対象税額 過少申告加算金 21対象税額 不申告加算金 22対象税額 重加算金 23経歴基準日 24登録連番 25更新区分 26更新日

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	徴収	執行停止情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6発生日 7執行停止事由 8管理番号 9執行停止事由 10画面登録連番 11消滅日 12決議日 13通知日 14取消事由コード 15取消決議日 16取消日 17対象税額 本税 18対象税額 延滞金 19対象税額 過少申告加算金 20対象税額 不申告加算金 21対象税額 重加算金 22経歴基準日 23登録連番 24更新区分 25更新日
税務総合システムDB	徴収	不納欠損情報	1税目コード 2課税番号 3実績年月 4課税連番 5課税年度 6経歴基準日 7登録連番 8欠損事由 9欠損年度 10欠損決議日 11消滅日 12欠損額 13欠損額 本税 14欠損額 過少申告加算金 15欠損額 不申告加算金 16欠損額 重加算金 17更新区分 18更新日
税務総合システムDB	徴収	納税者別復命管理情報	1管理番号 2復命区分 3復命日 4同日連番 5一般情報 6地図情報 7注意情報 8復命コード 9復命(漢字) 10復命日 11復命時間 12登録県税コード 13登録担当者名 14シークレット区分 15更新区分 16更新日
税務総合システムDB	徴収	滞納整理情報	1納税管理番号 2起案日 3起案日連番 4納税管理番号 5帳票日付 6収納事務所 7画面ID 8元起案日 9元起案日連番 10元画面ID 11延滞金計算基準日 12差押調書(預貯金用) 差押財産明細 13差押調書(預貯金用) 債務者住所氏名 14差押調書(預貯金用) 財産用名称 15差押調書(預貯金用) 履行期限 16差押調書(不動産用) 不動産区分 17差押調書(不動産用) 差押財産明細 18差押調書(不動産用) 執行機関名 19差押調書(不動産用) 執行機関差押年月日 20差押調書(不動産用) 権利者名 21差押調書(自動車用) 登録番号 22差押調書(自動車用) 車名 23差押調書(自動車用) 型式番号 24差押調書(自動車用) 車台番号 25差押調書(自動車用) 原動機型式 26差押調書(自動車用) 使用の本拠 27差押調書(自動車用) 権利者住所氏名 28交付要求書 差押財産 29交付要求書 差押財産明細 30交付要求書 執行機関名 31交付要求書 執行機関差押年月日 32交付要求書 権利者住所氏名 33交付要求書 処理区分 34交付要求書(強制執行) 不動産区分 35交付要求書(強制執行) 差押財産明細 36交付要求書(強制執行) 事件番号 37交付要求書(強制執行) 執行機関名 38交付要求書(強制執行) 執行機関差押年月日 39交付要求書(強制執行) 権利者住所氏名 40差押解除(預貯金用) 差押財産明細 41差押解除(預貯金用) 債務者住所氏名 42差押解除(預貯金用) 履行期限 43差押解除(預貯金用) 差押年月日 44差押解除(預貯金用) 差押解除理由 45差押解除(不動産用) 不動産区分 46差押解除(不動産用) 差押財産明細 47差押解除(不動産用) 執行機関名 48差押解除(不動産用) 執行機関差押年月日 49差押解除(不動産用) 参加差押年月日 50差押解除(不動産用) 権利者住所氏名 51差押解除(不動産用) 差押解除理由 52差押解除(自動車用) 登録番号 53差押解除(自動車用) 車名 54差押解除(自動車用) 型式番号 55差押解除(自動車用) 車台番号 56差押解除(自動車用) 原動機型式 57差押解除(自動車用) 使用の本拠 58差押解除(自動車用) 権利者住所氏名 59差押解除(自動車用) 差押解除理由 60差押解除(自動車用) 差押年月日 61交付要求解除 不動産区分 62交付要求解除 財産13O 63交付要求解除 差押財産事件 64交付要求解除 差押財産明細 65交付要求解除 執行機関名 66交付要求解除 執行機関差押年月日 67交付要求解除 交付要求年月日 68交付要求解除 交付解除理由 69交付要求解除 処理区分 70交付要求解除 事件番号 71交付要求解除 権利者住所氏名 72配当計算書 受入不動産区分 73配当計算書 財産13O 74配当計算書 差押財産預貯金 75配当計算書 差押財産明細 76配当計算書 受入額 77配当計算書 支出 78配当計算書 債権者住所氏名 79配当計算書 確認した債権額 80配当計算書 配当順位 81配当計算書 配当金額 82配当計算書 確認した債権額 83配当計算書 残余金文言 84配当計算書 残余金 85配当計算書 換価代金等 86配当計算書 場所 87配当計算書 取立日 88配当計算書(自動車用) 受入車登録番号 89配当計算書(自動車用) 車名 90配当計算書(自動車用) 型式番号 91配当計算書(自動車用) 車台番号 92配当計算書(自動車用) 原動機型式 93配当計算書(自動車用) 使用の本拠 94配当計算書(自動車用) 受入額 95配当計算書(自動車用) 支出 96配当計算書(自動車用) 債権者住所氏名 97配当計算書(自動車用) 確認した債権額 98配当計算書(自動車用) 配当順位 99配当計算書(自動車用) 配当金額 100配当計算書(自動車用) 確認した債権額 101配当計算書(自動車用) 残余金文言 102配当計算書(自動車用) 残余金 103配当計算書(自動車用) 換価代金等 104配当計算書(自動車用) 場所 105配当計算書(自動車用) 取立日 106充当 受入不動産区分 107充当 財産13O 108充当 差押財産預貯金 109充当 差押財産明細 110充当 受入額 111充当 残余金文言 112充当 残余金 113充当日 114充当(自動車用) 受入車登録番号 115充当(自動車用) 車名 116充当(自動車用) 型式番号 117充当(自動車用) 車台番号 118充当(自動車用) 原動機型式 119充当(自動車用) 使用の本拠 120充当(自動車用) 受入額 121充当(自動車用) 残余金文言 122充当(自動車用) 残余金 123充当日 124登記嘱託書 差押不動産区分 125登記嘱託書 差押財産明細 126登記嘱託書 登記目的 127登記嘱託書 抹消すべき登記 128登記嘱託書 登記原因 129登記嘱託書 登記義務者 130登記嘱託書 添付書類 131登記嘱託書 嘱託依頼日 132登記嘱託書 法務局名 133登記嘱託書 嘱託者 134登記嘱託書 連絡先電話番号 135登記嘱託書 登録免許税 136登記嘱託書 作表区分137催告書 給与等照会先 138催告書 給与等照会先住所 139催告書 給与等照会先勤務先名称 140催告書 最終期日 141催告書 連絡先電話番号 142催告書 生年月日 143催告書 担当者氏名 144催告書 金融機関情報 145催告書 作表区分 146催告書 作表種類 147債権現在額申立書 不動産区分 148債権現在額申立書 財産13O 149債権現在額申立書 差押財産事件 150債権現在額申立書 差押財産明細 151債権現在額申立書 執行機関名 152債権現在額申立書 交付要求日 153債権現在額申立書 計算日 154捜索調書 捜索場所 155捜索調書 捜索日付 156捜索調書 捜索時間 157捜索調書 占有･搬出内容 158備考 159作表区分

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	法人	法人基本登録情報	1課税番号 2経歴適用年月日 3管轄県税コード 4法人番号 5税務署コード 6法源番号 7納税者管理番号 8納管履歴番号 9現況区分 10転出年月日 11状態区分 12状態適用年月日 13組織コード 14法人区分 15課税標準区分 16分割区分 17分割種別(基準) 18非課税区分1 19非課税区分2 20自主決定区分 21資本金額 22資本積立金額 23決算月日1 24決算月日2 25延長月(県民税) 26延長月(事業税) 27業種・主 28業種・従 29青白区分 30関連課税番号 31連絡先電話番号 32納税管理人等使用区分 33納税管理人等納税者管理番号 34送付先納税者管理番号 35関係税理士納税者管理番号 36代表者区分 37代表者氏名 38転入元住所コード 39備考 40法人設立年月日 41届出受付年月日 42届出等種類 43課税免除区分 44課税免除有効日 45退職確定区分 46連結区分 47連結親課税番号 48災害等延長の申告期限 49実質本店所在地
税務総合システムDB	個人事業	個人事業税基本登録情報	1税務署コード 2納税者番号 3納税者管理番号 4管轄県税事務所コード 5種別コード 6業種コード 7青白区分 8送付区分 9分割区分 10自主決定区分 11開業日 12廃業日 13状態区分 14変更日 15注意コード 16事業所管理番号 17相続人管理番号 18税理士管理番号 19旧税務署コード 20旧納税者番号 21事業性の有無 22更新日
税務総合システムDB	個人事業	分割管理情報	1税務署コード 2納税者番号 3所得年 4課税区分 5都道府県コード 6課税管轄県税事務所コード 7国税処理事由 8通知日 9送付先事務所コード 10分割前課税情報 従業員総数 11従たる事業所管理番号 12分割後課税情報 従業員数 13分割課税標準額 14設置日 15廃止日 16当初 税務署コード 17当初 納税者番号 18更新日
税務総合システムDB	個人事業	関連情報	1税務署コード 2納税者番号 3所得年 4課税管轄県税事務所コード 5情報種別コード 6非課税コード 7種別コード 8業種コード 9業種詳細 10所得区分コード 11収入金額 12必要経費 13所得金額 14総面積 15貸付数・収容台数 16備考 17課税適否情報内容1 18課税適否情報内容2 19備考 20課税適否コード 21更新日
税務総合システムDB	個人事業	課税情報	1税務署コード 2納税者番号 3所得年 4課税区分 5課税管轄県税事務所コード 6課税年度 7課税日 8種別コード 9業種コード 10青白区分 11分割区分 12自主決定区分 13開業日 14廃業日 15国税情報 事業所得額 16国税情報 不動産所得額 17国税情報 専従者控除額 18国税情報 青色控除額 19非課税コード 20非課税所得額 21専従者控除額 22事業月数 23専従者数 24控除額情報 損失・被災控除額 25控除額情報 譲渡損失控除額 26控除額情報 譲渡繰越控除額 27控除額情報 事業主控除額 28非課税控除情報 非課税コード 29非課税控除情報 非課税控除額 30課税所得金額 31分割課税所得額 32兼業業種情報 種別コード 33兼業業種情報 種別按分金額 34按分金額総額 35国税失格コード 36課税変更事由 37納期限 38国税処理事由 39国税処理日 40減免事由 41入力連番 42計算税額 43減免等額 44年税額 451期分 462期分 47随時分 48今回変更分 49今回訂正分 50当初納番 税務署コード 51当初納番 納税者番号 52移行フラグ
税務総合システムDB	個人事業	定時課税情報	1税務署コード 2納税者番号 3所得年 4課税区分 5課税管轄県税事務所コード 6課税年度 7課税日 8種別コード 9業種コード 10青白区分 11分割区分 12自主決定区分 13開業日 14廃業日 15国税情報 事業所得額 16国税情報 不動産所得額 17国税情報 専従者控除額 18国税情報 青色控除額 19非課税コード 20非課税所得額 21専従者控除額 22事業月数 23専従者数 24損失・被災控除額 25譲渡損失控除額 26譲渡繰越控除額 27事業主控除額 28非課税コード 29非課税控除額 30課税所得金額 31分割課税所得額 32兼業業種情報 種別コード 33兼業業種情報 種別按分金額 34按分金額総額 35国税失格コード 36課税変更事由 37納期限 38国税処理事由 39国税処理日 40減免事由 41入力連番 42計算税額 43減免等額 44年税額 451期分 462期分 47随時分 48今回変更分 49今回訂正分 50当初納番 税務署コード 51当初納番 納税者番号
税務総合システムDB	個人事業	国税連携情報	1取込日 2取込日連番 3管轄県税 4データ区分 5判定分類 6所得年 7税務署コード 8納税者番号 9局署番号 10整理番号 11利用者識別番号 12保留削除 13課税判定 14課税種類 15損失有無 16送付有無 17分割有無 18準確有無 19第一表所得合計 20事業月数 21申告書ファイル名 22送信先自治体コード 23納税地住所コード 24賦課期日自治体コード 25申告区分 26確定申告書区分 27課税異動事由コード 28取込区分 29異動年月日 30受付番号 31連絡データ作成年月日 32台帳番号33郵便番号 34氏名 35住所 36職業 37申告の種類 38青色区分コード 39所得金額 営業等 40所得金額 不動産 41所得金額 総合譲渡・一時 42所得金額 合計 43差引所得税額 44専従者給与(控除)額の合計額 45青色申告特別控除額 46専従者給与(控除)人数 47事業税 非課税所得金額 48損益通算の特例適用前の不動産所得 49不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額 50事業用資産の譲渡損失など 51前年中の開(廃)業情報 52収支内訳
税務総合システムDB	不動産取得	登記義務者情報	1課税番号 2法務局受付番号 3義務者番号 4管理番号 5課税年度 6主従区分 7業者区分 8義務者数(他) 9入力・生成年月日
税務総合システムDB	不動産取得	共有者情報	1課税番号 2課税区分 3共有者番号 4管理番号 5課税年度 6主従区分 7業者区分 8取得者持分 9返戻・納変事由 10変更後納期限 11返戻・納変処理年月日 12通知・発布年月日 13取得額 14控除適用額 15免税点適用額 16負担額 17連帯納税義務離脱区分

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	不動産取得	課税情報	1課税番号 2課税区分 3原承区分 4課税年度 5決議年月日 6通知・発布年月日 7当初納期限 8変更後納期限 9納期限変更年月日 10変更課税申請年月日 11変更課税決議番号 12当初入力番号 13所在地CD 14共有者数 15物件数 16主たる物件の物件番号 17申告書提出年月日 18(土地) 賦課額変更事由 19(土地) 評価額 20(土地) 税率適用区分 21(土地) 特例控除額 22(土地) 特例控除事由 23(土地) 免税点適用額 24(土地) 課税標準額 25(土地) 税額 26(土地) 減額 27(土地) 減額事由 28(土地) 最終税額 29(家屋) 賦課額変更事由 30(家屋) 評価額 31(家屋) 税率適用区分 32(家屋) 特例控除額 33(家屋) 特例控除事由 34(家屋) 免税点適用額 35(家屋) 課税標準額 36(家屋) 税額 37(家屋) 減額 38(家屋) 減額事由 39(家屋) 最終税額 40建物合計最終税額 41課税最終税額 42差引増減額(訂正) 43差引増減額(実質) 44日付 45対応者 46相手CD 47内容CD 48備考欄 49連帯納税管理番号 50調定対応連番 51現最終調定連番 52調定遡及用調定額 53課税データ区分 54課税状態区分 55エラー状態区分 56事前減額適用の有無 57失格区分 58納変処理の有無 59返戻処理の有無 60取消区分 61調定年月日 62過誤納事由
税務総合システムDB	不動産取得	物件情報	1課税番号 2課税区分 3物件番号 4所在地CD 5地番 6課税年度 7原承区分 8(原始)土地家屋区分 9(原始) 主従区分 10(原始) 物件数 11(原始) 取得区分 12(原始) 家屋構造 13(原始) 屋根構造 14(原始) 家屋種類 15(原始) 家屋形態 16(原始) 階層 17(原始) 住宅部分面積 18(原始) その他部分面積 19(原始) 合計面積 20(原始) 戸数 21(原始) 最建築評点数 22(原始) 評価基準年 23(原始) 固定資産評価額 24(原始) 課税評価額 25(原始) 評価区分 26(原始) 築年月 27(原始) 法務局閲覧区分 28(原始) 住宅控除適用有無 29(原始) 床面積 30(原始) 戸数 31(原始) 明細存在区分 32(原始) 明細レコード件数 33(原始) 物件取得価格 34(承継／建物) 土地家屋区分 35(承継／建物) 主従区分 36(承継／建物) 物件数(外件数) 37(承継／建物) 法務局受付番号 38(承継／建物) 登記年月日 39(承継／建物) 移転年月日 40(承継／建物) 取得方法・原因 41(承継／建物) 家屋構造 42(承継／建物) 家屋種類 43(承継／建物) 家屋形態 44(承継／建物) 階層 45(承継／建物) 面積 46(承継／建物) 戸数 47(承継／建物) 登記価格 48(承継／建物) 登記評価額 49(承継／建物) 課税評価額 50(承継／建物) 評価区分 51(承継／建物) 築年月 52(承継／建物) 市町村照会区分 53(承継／建物) 法務局閲覧区分 54(承継／建物) 登記義務者数 55(承継／建物) 住宅控除適用情報 56(承継／建物) 明細情報 57(承継／建物) 物件取得価格 58(承継／土地) 原承区分 59(承継／土地) 土地家屋区分 60(承継／土地) 主従区分 61(承継／土地) 物件数(外件数) 62(承継／土地) 法務局受付番号 63(承継／土地) 登記年月日 64(承継／土地) 移転年月日 65(承継／土地) 取得方法・原因 66(承継／土地) 登記地目 67(承継／土地) 現況地目 68(承継／土地) 土地状態 69(承継／土地) 農転目的区分 70(承継／土地) 登記面積 71(承継／土地) 現況面積 72(承継／土地) 登記価格 73(承継／土地) 登記評価額 74(承継／土地) 課税評価額 75(承継／土地) 評価区分 76(承継／土地) 平米単価 77(承継／土地) 市町村照会区分 78(承継／土地) 法務局閲覧区分 79(承継／土地) 登記義務者数 80(承継／土地) 宅地減額情報 81(承継／土地) 明細情報 82(承継／土地) 物件取得価格
税務総合システムDB	不動産取得	徴収猶予情報	1課税番号 2課税区分 3課税年度 4課税別欄 5決議番号 6決議年月日 7猶予番号 8猶予額 9猶予事由 10猶予期限(始期) 11猶予期限(終期) 12猶予取消年月日 13猶予取消決議日 14猶予取消番号
税務総合システムDB	自動車	基本登録	1登録番号 2登録年月日 3連番 4管理番号・納税義務者 5車台番号 6車検有効年月日 7初度登録年月 8用途コード 9形式指定番号 10排出ガス適合コード11形状コード 12定員 13排気種別 14排気量 15積載量 16車輌重量 17車輌長さ 18車輌幅 19車輌高さ 20燃料コード 21塗色コード 22型式コード 23型式番号 24原動機識別コード 25原動機形式 26所有者コード 27本拠地住所コード 28都道府県コード 29市町村コード 30大字コード 31小字コード 32番号・棟番号・番地等 33メーカコード 34車名 35車名コード 36管理番号・使用者 37管理番号・所有者 38管理番号・送付先 39納税通知書送付先区分 40状態コード 41状態適用年月日 42状態処理年月 43注意コード 44下取会社コード 45下取年月日 46特殊コード 47税率コード 48年税額 49県税コード 50登録事由コード 51異動事由コード 52異動年月日 53変更前情報 54変更前 登録番号 55変更前 登録年月日 56登録番号変更年月日 57変更後情報 58変更後 登録番号 59変更後 登録年月日 60登録番号変更年月日 61分配処理年月日 62修正処理年月日 63低燃費識別区分 64グリーン化税制軽課対象区分 65類別区分番号 66差押区分 67車両安定性制御装置搭載車区分 6810・15モード燃費値 69JC08モード燃費値 70WLTCモード燃費値 71改造車低排出ガス車情報 72原動機形式 73WLTCモード基準達成車情報 74LDWS(車線逸脱警報装置搭載車区分) 75排出ガス規制年・低排出ガス認定区分 76用途IDコード 77令和12年度燃費基準達成車情報 78ハイブリッド等区分 79騒音規制区分 80側方衝突警報装置搭載車区分 81海外登録年月

ファイル種別	税目	ファイル名称	項目
税務総合システムDB	自動車	減免管理情報	1管理番号･身体障害者 2連番 3手帳等種類コード 4手帳交付府県コード 5手帳番号 6障害コード 7等級コード 8手帳交付年月日 9確認日 10管理番号･運転者 11運転者の続柄 12運転免許交付年月日 13運転免許条件コード 14使用目的コード 15当初登録番号 16登録年月日 17登録事由コード 18異動年月日 19異動事由コード 20税率 21特殊コード 22税率コード 23申請年月日 24減免適用年月日 25所有者情報 26管理番号･所有者 27所有者の続柄 28使用者情報 29管理番号･使用者 30使用者の続柄 31当初減免自動車税適用区分 32当初減免自動車税額 33当初減免取得税適用区分 34当初減免取得税額 35連絡先相手コード 36送付先コード 37県税コード 38減免消滅事由コード 39減免消滅年月日 40復活月数 41復活自動車税額 42旧履歴番号 43処理年月日
税務総合システムDB	自動車	環境性能割課税情報	1登録番号 2同日連番 3登録年月日 4課税連番 5納税義務者管理番号 6特殊コード 7税率コード 8状態コード･自動車税 9状態適用年月日 10自動車税額 11調定連番 12課税年度 13調定額 14取得税課税コード 15更正事由 16更正事由年月日 17取得年月日 18申告書区分 19申告原因 20動力源区分 21被三区分 22適用区分 23自営区分 24状態コード･取得税 25決議年月日 26通知年月日 27納期限 28課税標準額 29税率 30税額 31既確定額 32過不足額 33最終調定連番 34処理年月日 35更正決定入力区分 36移行区分 37定置場所(市区町村コード) 38適用区分(BF･ASV)
税務総合システムDB	自動車	環境性能割加算金情報	1登録番号 2同日連番 3登録年月日 4課税連番 5対象課税番号 6課税年度 7調定連番 8対象調定連番 9決議年月日 10通知年月日 11納期限 12(過少) 調定額 13(過少) 対応税額 14(過少) 率% 15(過少) 加算金額 16(過少) 既確定額 17(過少) 過不足額 18(不申告) 調定額 19(不申告) 対応税額 20(不申告) 率% 21(不申告) 加算金額 22(不申告) 既確定額 23(不申告) 過不足額 24(重加) 調定額 25(重加) 対応税額 26(重加) 率% 27(重加) 加算金額 28(重加) 既確定額 29(重加) 過不足額 30加算金計 31過不足額計 32処理年月日 331O%加算区分
税務総合システムDB	軽油	基本情報	1事業者コード 2履歴番号 3変更日付 4事業者区分 5大口需要家業種コード 6申告義務有無 7旧所在区分 8新所在区分 9所在区分変更年月日 10特徴者登録番号 11特徴者登録年月日 12特徴者消除年月日 13特約業者指定年月日 14特約業者取消年月日 15状態区分 16状態年月日 17営業開始年月日 18実績開始年月 19代表者名 20休業期間 21主事業所コード 22統括事業所コード 23送付先サイン 24口座情報 25最終施設変更年月日 26元売系列コード 27最終仕入変更年月日 28油種コード 29施設区分 30容量 31基数 32仕入業者コード 33仕入方法 34最終採油年月日 35納税者管理情報
税務総合システムDB	軽油	課税情報	1事業者コード 2実績年月 3納付納入区分 4課税情報 5課税標準量 6課税額 7加算金 8連番 9報償金 10課税区分コード 11課税年度 12決議日 13管轄県税コード 14数量 15合計数量 16税額 17税率 18添付免税証枚数 19添付免税証数量 20納入予定日 21申告事由年月日 22事由コード 23納期限 24申告期限 25通知日 26通知番号 27調定日 28申告日 29本税 30過少申告加算金対象税額 31過少申告加算金額 32不申告加算金対象税額 33不申告加算金額 34重加算金対象税額 35重加算金額 36同一グループ課税連番 37輸入数量
税務総合システムDB	軽油	徴収猶予情報	1事業者コード 2実績年月 3決議日 4申請日 5通知番号 6通知年月日 7調定額 8猶予前の納期限 9既納入額 10既納入年月日 11徴収猶予額 12徴収猶予期限･自 13徴収猶予期限･至 14担保有無 15納入予定年月日 16納入予定額
税務総合システムDB	軽油	免税基本情報	1使用者番号 2使用者証番号 3代表者氏名 4使用者証状態区分 5使用者証状態年月日 6旧使用者証番号 7初回交付年月日 8今回交付年月日 9有効期間情報 10登録年月日 11業種コード 12共同使用者数 13機械設備数 14申請区分 15免税証交付情報 免税証の数量 16免税証交付情報 免税証の枚数 17免税証交付情報 免税証交付日 18免税証交付情報 免税証有効期間 19免税証交付情報 免税証計算期間(自) 20免税証交付情報 免税証計算期間(至) 21納税者管理番号 22共同使用者番号 23連番 24共同使用者登録年月日 25共同使用者取消年月日 26共同使用者納税者管理番号 27更新年月日
税務総合システムDB	軽油	免税証情報	1免税証番号 2券区分 3数量 4使用者番号 5業種コード 6販売業者コード 7交付年月日 8有効期限 9計算期間自 10計算期間至 11県外区分 12使用済み情報 13実績年月 14納付納入区分 15状態区分コード 16状態年月日 17更新年月日

個人情報ファイル簿

整理番号	020701

個人情報ファイルの名称		奈良スーパーアプリアカウント登録情報
行政機関等の名称		知事
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		デジタル戦略課
個人情報ファイルの利用目的		奈良スーパーアプリの利用登録者の電子申請、施設予約等の情報処理、各種情報等のレコメンド等を行うため
個人情報ファイルの記録される項目（記録項目）		1.メールアドレス、2.パスワード、3.氏名、4.生年月日、5.性別、6.住所、7.職業、8.結婚有無、9.子の有無、10.居住市町村、11.関心市町村、12.興味・関心、13.家族の氏名、14.家族の生年月日、15.家族の性別、16.家族の続柄
本人として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（記録範囲）		奈良スーパーアプリ利用登録者
個人情報ファイルに記録される個人情報（記録情報）の収集方法		本人の利用登録申請
要配慮個人情報の有無		無
記録情報の経常的提供先		県内市町村等公的サービスを提供する者
開示・訂正・利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	課所名	デジタル戦略課
	所在地	奈良市登大路町30
訂正・利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続	根拠法令	
	内容	
電子計算機処理に係る個人情報ファイル（電算処理ファイル）又はマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイル（マニュアル（手作業）処理ファイル）の別		電算処理ファイル
（電算処理ファイルである場合）		
利用目的及び記録範囲がこの個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるマニュアル（手作業）処理ファイルの有無		無
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル		該当
行政機関等匿名加工情報の提案受ける組織の名称及び所在地		法務文書課 奈良市登大路町30
行政機関等匿名加工情報の概要		－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案受ける組織の名称及び所在地		－
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間		－
備考		